街の応援団・町のパートナー

HIMAWARI ShinKin Bank

ひまわり信用金庫の現況 2026

HIMAWARI ShinKin Bank REPORT

——地域とともに



街の応援団・町のパートナー

ひまわり信用金庫

ごあいさつ



平素より、ひまわり信用金庫をご愛顧賜りまして、厚く御礼申し上げます。

本年度も、当金庫の経営内容をご理解いただくため、ディスクロージャー誌「ひまわり信用金庫の現況2026―地域とともに」を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようご案内申し上げます。

さて、我が国経済は、物価が上昇基調にある中、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や賃金引上げ、インバウンド需要の復調などにより、全体としては緩やかな回復基調を維持してきました。一方で、国内外の物価高を背景とした原材料費等の高騰、労使交渉を受けた賃金引上げ機運や人手不足・人材獲得競争が高まっており、お取引先企業の中には、仕入コスト増や賃上げ負担を商品・サービス価格に十分に転嫁できないところもあるほか、個人のお客様においても家計負担の増加など、先行きは楽観視できない状況にあります。

このような中、当金庫は地域において、長年にわたり積み重ねてきたお客様との接点、経験や知見、さらには信用金庫業界の全国ネットワークなども活用しながら、地域とお客様が抱えるさまざまな課題と真摯に向き合い、持続可能な社会創りに取り組んでまいりました。

令和７年度の業績につきまして、預金（期末残高）は、定期預金のキャンペーン等の効果もあり個人預金が前期比973百万円増加した一方、事業資金決済に伴う法人預金および公金の減少により全体では同763百万円（0.30％）減少の253,690百万円となりました。

貸出金（期末残高）は、融資推進を重点課題として組織全体で取り組みましたが、地方銀行をはじめとした市内金融機関との競争激化、資材価格の高騰や市中金利の上昇等に伴う地元中小企業者の設備投資意欲の後退等が影響し、事業者向けが前期比2,275百万円減少したことをはじめ、全体では同3,391百万円（3.57％）減少の91,445百万円となりました。

収支面では、日本銀行の政策金利引上げに伴う預金金利の引上げにより預金積金利息が前期比355百万円増加したほか、職員給与のベースアップ等に伴い人件費を中心に経費が同53百万円増加した一方、利回りの上昇により資金運用収益が前期比452百万円増加したことから、当期純利益は前期比161百万円（56.65％）増加の453百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期比0.26ポイント上昇の10.74％となり、国内基準である４％を大きく上回る水準を維持し、経営の健全性を確保しております。

会員の皆様に対する普通出資金の配当率につきましては、地域の復興や持続的な活性化への取り組みなど地域貢献力を高めるため、内部留保の蓄積を優先させていただくこととして、前期と同率の年1.5％とさせていただきましたので、何卒ご理解を賜りたく存じます。

令和８年度も引き続き、当金庫の基本理念に掲げる「地域貢献度・利用価値の高い信用金庫」を目指し、協同組織の地域金融機関として、地域の復興と持続的な経済発展のために、あらゆる面から積極的に取り組んでまいりますので、今後ともより一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和８年７月

理事長　上條　博英



ひまわり信用金庫 本店営業部

●PROFILE　令和８年３月31日現在

名　　称	ひまわり信用金庫
創　　立	大正12年10月９日
本店所在地	〒970-8052　いわき市平祢宜町３番地１
本部所在地	〒970-8026　いわき市平字二町目10番地
電　　話	(0246) 23-8500　(本部 代表)
ホームページ	https://www.shinkin.co.jp/himawari/
普通出資金	1,785百万円
普通会員数	23,531人
預金積金残高	253,690百万円
貸出金残高	91,445百万円
店　　舗　　数	17店舗(うち出張所１カ所)
常勤役職員数	162人
営業地区	福島県いわき市、 福島県双葉郡及び茨城県北茨城市

●シンボルマーク



マークは７枚の花びらと24の種子で構成されています。花びらはいわき７浜、種子は合併当時のひまわり信金24店(現在は17店)に由来し、いわき市の地形を描いています。

大きく広がる安定した花びらは、「金融機関としての信頼感、お客様との親しみある関係、柔軟な発想を持った職員のチャレンジ精神」を表現しています。

※本誌は信用金庫法第89条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本誌では、原則として単位未満切り捨てのうえ表示しておりますので、
合計を表示している欄等との数値が一致しない場合があります。

CONTENTS

はじめに
ごあいさつ……1
当金庫の概要……2
経営理念・経営方針・職員の行動指針……3～4

令和７年度の概況
事業の概況……5
預金積金・貸出金の状況……5
損益の状況……5
自己資本比率……6
不良債権比率……6

地域の皆様とともに
ひまわり信用金庫と地域社会……7～8
中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取り組み状況……9～12
地域貢献活動……13～14
サークル活動……15
SDGs共同宣言への取り組み……16～17
令和７年度のトピックス……18

経営管理態勢
リスク管理態勢……19
法令等遵守(コンプライアンス)の態勢……20
金融ADR制度への対応……21
金融商品に係る勧誘方針……21
利益相反管理方針……22
反社会的勢力に対する基本方針……22
マネー・ローンダリング及びテロ資金供与・
拡散金融対策に関する方針、対応について……23～24
組織図・役員・沿革・歴代組合長、理事長……25～26
総代会制度……27～28

業務のご案内
主要な事業の内容……29
預金のご案内……30
融資のご案内……31
サービスのご案内……32
主な商品のご案内……33～34
手数料のご案内……35～37

資料編
財務諸表……39～40
貸借対照表・損益計算書の注記……41～45
役職員の報酬体系……46
信用金庫法開示債権及び
金融再生法開示債権の保全・引当状況……47
経営指標……48
主要な業務の状況……49～50
預金に関する指標……51
貸出金に関する指標……52～54
有価証券に関する指標……55～57
自己資本の充実状況等……58～68

ネットワーク
しんきんネットワーク……69～70
営業地区・店舗のご案内……71～73
キャッシュサービスコーナーのご案内……74

その他
開示項目一覧……75～76

キャッチフレーズ

街の応援団・町のパートナー
――地域とともに

当金庫は「街の応援団・町のパートナー」をキャッチフレーズに経営理念のほかに３つの経営方針を掲げ、地域ナンバーワンの信用金庫をめざしています。

ひまわり信用金庫の基本理念

経営理念

私たちは、「豊かでゆとりのある市民生活づくり」と「個性的で成長力の高い企業づくり」を応援することを使命とし、最高のサービスと信頼を提供し続けることによって、豊かなふるさと「いわき」の創造に貢献します。

経営方針

＜ナンバーワンの信用金庫をめざして＞

心のふれあいNo.1
地域の人々から頼られ、親しまれる、地域貢献度の高い信用金庫をめざす。

お客様満足度No.1
お客様の身になった、きめ細かな対応で、利用価値の高い信用金庫をめざす。

人材の豊かさNo.1
お客様から信用・信頼を得られる、人材力の豊かな信用金庫をめざす。

職員の行動指針

1. 好奇心旺盛に、常に問題意識を持とう。
2. 十分議論し、結論を共有化しよう。
3. 汗を流そう。頭を使おう。
4. 広い視野を持った、信頼されるスペシャリストになろう。
5. お客様の立場に立ち、素早く応えよう。

地域No.1の金融サービスをめざして



（湯本支店）

私たちは、経営方針である「心のふれあいNo.1、お客様満足度No.1、人材の豊かさNo.1」をめざし、積極的に金融サービスを提供いたしております。

お客様との接遇のレベルアップをめざして



令和７年度の概況

■事業の概況

令和７年度は、信用金庫業界で取り組んでいる『しんきん「未来を拓く変革への挑戦」３か年計画』の２年度目として、信用金庫の独自性・特性や強みを発揮しながら、地域やお客様から必要とされ続けることで強固な経営基盤を確立し、さらには地域社会の発展にも貢献していくことを目指して取り組んでまいりました。

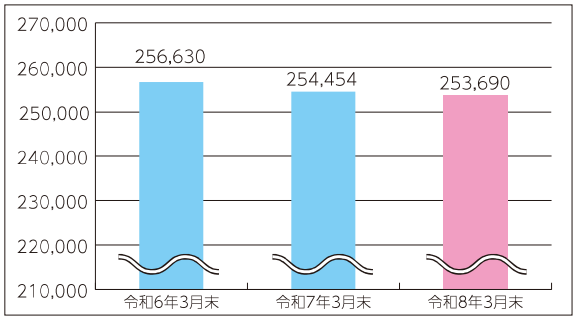
また、令和７年度の事業計画の主要テーマを、①経営基盤（自己資本）の強化②経営管理態勢の強化③業務管理態勢の強化④地方創生と地域活性化への貢献とし、計画達成のため、PDCAサイクルの徹底と管理態勢の強化に取り組んでまいりました。

加えて、「笑顔、親切、気配り、感謝、誠意」をお客様対応の基本とすることで「ひまわり信用金庫」ブランドを確立し、お客様のお役に立つ金融機関としての存在意義を高めていくことを目指して取り組んでまいりました。

■預金積金期末残高

預金積金残高の推移

(単位：百万円)



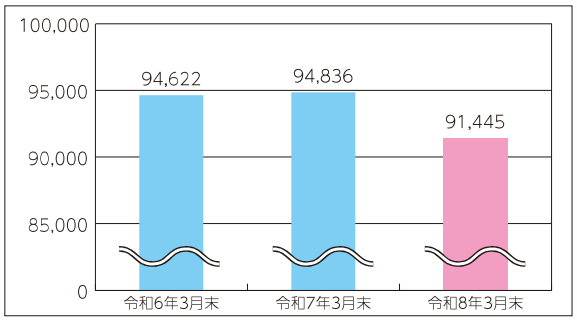
預金残高は、個人預金が増加したものの、事業資金決済に伴う法人預金および公金が減少したことから、前期比７億円減少の2,536億円となりました。

今後もより多くのお客様に安心してお取引いただけるように努めてまいります。

■貸出金期末残高

貸出金残高の推移

(単位：百万円)

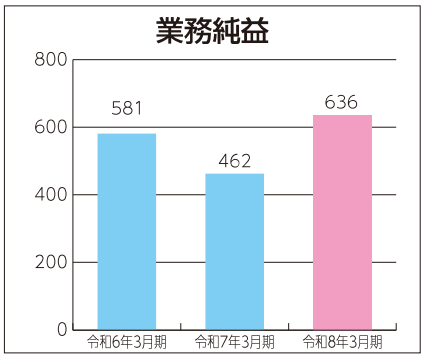


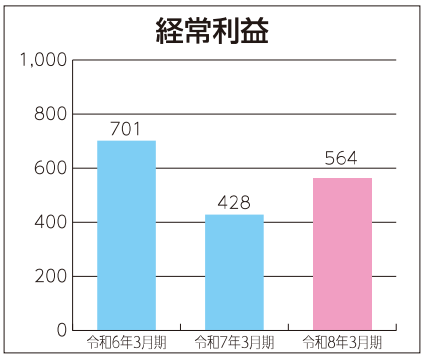
貸出金残高は、資材価格の高騰や市中金利の上昇等に伴う地元中小企業者の設備投資意欲の後退等が影響し、事業者向け貸出が減少したこと等により、前期比33億円減少の914億円となりました。

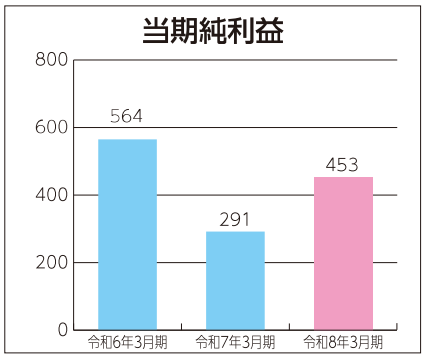
■損益

資金調達費用が前期比３億60百万円、経費が前期比53百万円増加した一方、資金運用収益が前期比４億52百万円増加したことから、経常利益は前期比１億36百万円増加の５億64百万円、当期純利益は前期比１億61百万円増加の４億53百万円となりました。

(単位：百万円)





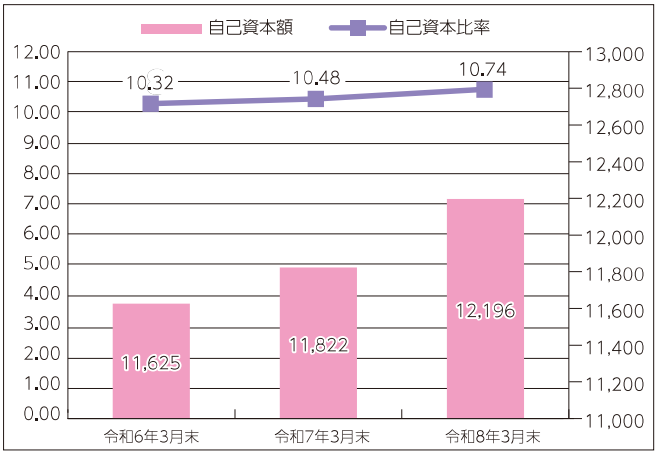


■自己資本比率

自己資本比率は、金融機関の健全性や安全性を示す重要な指標の一つです。
令和８年３月末の自己資本比率は、前期比0.26ポイント上昇の10.74％となり、国内基準である４％を大きく上回る水準を維持し、経営の健全性は確保されております。

【自己資本比率・自己資本額の推移】

(単位：%)　(単位：百万円)



【自己資本の構成】

(単位：百万円)

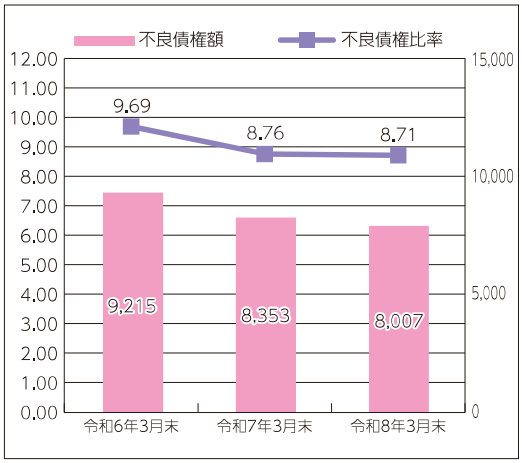
項　　目	令和８年３月末
コア資本に係る基礎項目の額　①	12,328
出資金の額	5,720
利益剰余金の額	6,570
外部流出額(△)	41
上記以外に該当するものの額	△ 26
一般貸倒引当金	104
コア資本に係る調整項目の額　②	131
自己資本の額　③＝①－②	12,196
リスクアセット等の額　④	113,547
自己資本比率　③／④	10.74%

■不良債権比率

金融再生法上の不良債権額は、前期比３億46百万円減少の80億７百万円となりました。その結果、不良債権比率は前期比0.05ポイント低下の8.71％となりました。
不良債権への備えとして、担保・保証のほか、貸倒引当金により93.26％が保全されています。

【不良債権比率・不良債権額の推移】

(単位：%)　(単位：百万円)



(単位：百万円)

項　　目	令和６年３月末	令和７年３月末	令和８年３月末
金融再生法上の不良債権(A)	9,215	8,353	8,007
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,164	3,775	3,753
危険債権	4,051	4,577	4,253
要管理債権	－	－	－
正　常　債　権	85,873	86,913	83,843
合　　計(B)	95,089	95,266	91,850
不良債権比率(A)／(B)	9.69%	8.76%	8.71%
保　全　額(C)	8,702	7,812	7,467
担保・保証等	4,729	5,118	4,804
貸倒引当金	3,972	2,693	2,662
保　全　率(C)／(A)	94.42%	93.52%	93.26%

地域の皆様とともに

ひまわり信用金庫と地域社会

地域社会の再生・活性化のために、ひまわり信用金庫は、地域社会と積極的にかかわっていきます。

当金庫は、いわき市、双葉郡、茨城県北茨城市を営業区域とし、地元の中小企業の発展や住民の皆様の豊かな生活の実現に向け、相互扶助を基本として地域の復興や活性化に取り組んでおります。

地元のお客様からお預かりした大切な資金(預金積金)を、地元で必要とするお客様への融資を通じて、事業の繁栄や豊かな生活へのお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民の皆様との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に貢献することとしております。

また、金融機能の提供にとどまらず、福祉、文化、環境といった面からも広く地域社会の発展と活性化に積極的に取り組んでおります。

貸出金残高

91,445百万円

預貸率 36.04%

地域のお客様からお預かりした預金は、資金を必要とされている、地域にお住まいの方や事業者の方々にご融資し、暮らしや事業のお手伝いをさせていただいております。また、地方公共団体向け融資は、教育設備等公共施設の整備などに活用されております。

事業者	60,085百万円
地方公共団体	14,620百万円
個人	16,739百万円

設備資金	31,294百万円
運転資金	60,150百万円

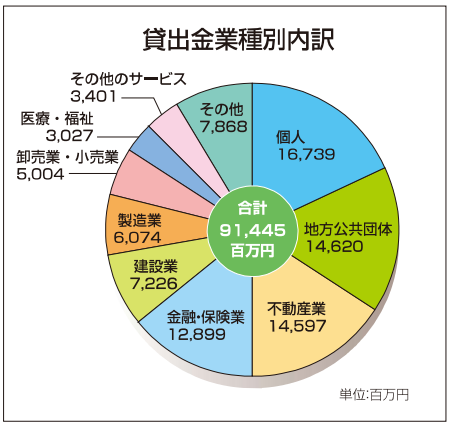
住宅ローン	10,124百万円
消費者ローン	4,889百万円

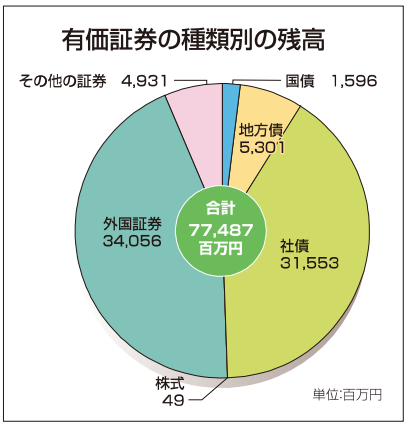


貸出運営についての考え方

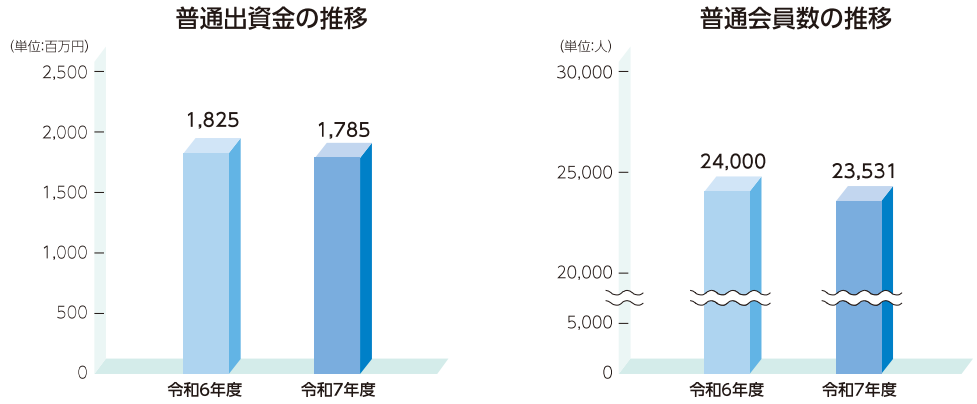
信用金庫の貸出業務の特徴は、一部の大口先や特定業種に偏ることなく「小口多数」を中心とした、きめの細かい貸出を心がけることであります。

今後も、この信用金庫ならではの特性を活かし、地域の皆様のお役に立てるよう努めてまいります。





普通出資金、普通会員数の推移



預金積金残高
253,690百万円

普通出資金
1,785百万円



常勤役職員数
162人
店舗数
17店舗
(うち出張所1カ所)

支援サービス・
地域貢献活動



預金積金残高

253,690百万円

お客様からお預かりした大切な預金は、皆様から信頼をいただいている証であります。
お客様の大切な財産の運用を安全・確実にご利用いただけるよう、また、目的や期間に応じて選択いただけるよう、各種預金を取り揃えております。

PFI事業への取り組み

いわき市がPFI方式で行う文化交流施設の整備事業に参加するなど、積極的に取り組んでおります。

PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。

経営改善支援、経営指導

審査部管理・支援グループが、専門的に経営支援、経営指導を行っております。

その他運用

77,487百万円
預証率 30.54%

お客様からお預かりした資金の一部を有価証券等で運用しております。
資金の公共性に鑑み安全性や収益性に留意して国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債等に運用しております。

文化的・社会貢献に関する事項

当金庫では、金融サービスの提供のみならず、地域の文化や環境、経済の発展にお役に立つよう、美化活動や文化講演会の開催、景気動向情報誌の発行等、積極的にさまざまな活動に取り組んでおります。

上記計数はいずれも令和8年3月末現在

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況

1．中小企業の経営支援に関する取り組み方針

経営革新等支援機関（認定支援機関）として、審査部管理・支援グループと各営業店が連携しながら、取引先の経営支援に積極的に取り組んでいます。

2．中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

各営業店に経営支援強化担当者を配置し、審査部管理・支援グループとともに、経営改善の必要な取引先に対して、外部支援機関等と連携しながら経営改善計画の策定など、経営支援を実施する態勢を整えています。

3．中小企業の経営支援に関する取り組み状況

（1）創業・新規事業開拓の支援

①福島大学地域未来デザインセンター連携コーディネーターに参加し、地域社会の課題解決とイノベーション創出を目的とし、地域社会の発展に貢献することを目指しています。

②創業、事業承継・第二創業、独立開業、ベンチャー企業への国・県・市制度融資を利用した支援を行っています。

（2）成長段階における支援

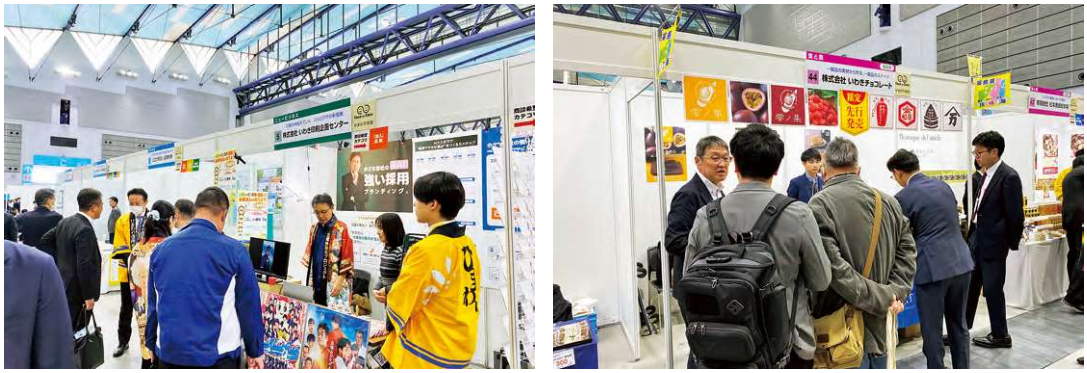
①福島県よろず支援拠点との連携による、経営課題解決のための経営相談会を行っています。

②各種制度や制度資金利用による成長段階に合わせた支援を行っています。

③ビジネス・マッチングの取り組み

イ．一般社団法人東北地区信用金庫協会主催「“ビジネスマッチ東北2025”フェア」に当金庫取引先2社が出展しました。

ロ．城南信用金庫主催「2025“よい仕事おこしフェア”」に当金庫取引先3社が出展しました。



「“ビジネスマッチ東北2025”フェア」（夢メッセみやぎ）

（3）経営改善・事業再生・事業承継の支援

①経営改善

イ．税理士との顧問契約により税務相談の定期開催を行っています。

ロ．経営支援を専門とする部署である審査部管理・支援グループ及び各営業店に経営支援担当者を配置しています。審査部管理・支援グループに3名、各営業店に経営支援担当者1名を配置し、債務者のランクダウン防止とランクアップに努めています。

②事業再生支援

イ．「福島県よろず支援拠点」との連携による各種相談会の実施

ロ．「福島県中小企業活性化協議会」との連携による事業再生計画作成指導と再生支援に関する資金提供

ハ．オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会との連携協定

ニ．日本政策金融公庫との連携（業務提携・協力に関する覚書締結）

ホ．東日本大震災事業者再生支援機構・福島県産業復興機構・福島県産業振興センターとの連携

③事業承継支援

身近な税務情報の提供や相談として、税務顧問が個人の債務や事業承継のための相談に応じています。

経営改善支援の取り組み実績

令和7年度（令和7年4月～令和8年3月）　（単位：先数）

		期初債務者数	うち経営改善支援取り組み先α	うち期末に債務者区分がランクアップした先数β	うち期末に債務者区分が変化しなかった先γ
正常先		1198	1		1
要注意先	うちその他要注意先	185	12	0	11
	うち要管理先	0	0	0	0
破綻懸念先		76	15	0	14
実質破綻先		62	0	0	0
破綻先		25	0	0	0
合計		1550	28	0	26

注）・債務者数、経営改善支援取り組み先は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみを含んでいません。
・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。
・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。

$\alpha \neq \beta + \gamma$（ランクダウンや償還の場合βに含まれませんので、合計が合わない場合があります。）

④地域の活性化につながる多様なサービスの提供

イ．地方創生特別資金　絆

中小企業のあらゆる課題解決のために事業上必要な資金または、取りまとめ資金として融資限度額1億円、返済期間15年の取扱いをしています。

ロ．子育て応援パスポート事業の推進

福島県・市町村・事業者が連携して子育てしやすい環境を進める事業に参画し、子育て支援を行っています。ファミたんカード所有世帯の定期積金金利の0.2%上乗せや住宅ローン等の金利優遇を行っています。

ハ．観光PRのために市内観光地の動画を作成し、YouTube配信やDVDを作成して北海道・東北・関東地区の信用金庫約120先へ配布し、インバウンドを含めた観光誘致を行いました。

■ 金融円滑化への取り組み

当金庫は地域の中小企業および個人のお客様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、地域金融の円滑化に全力を傾注して取り組んでまいります。

1．取り組み方針

地域の中小企業および個人のお客様への安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命です。

当金庫は、お客様からの資金需要や貸付条件の変更等のお申し込みがあった場合には、これまでと同様、お客様の抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて真摯に取り組みます。

2．金融円滑化措置の円滑な実施に向けた態勢整備

当金庫は、上記取り組み方針を適切に実施するため、以下のとおり必要な態勢整備を図っております。

（1）態勢整備を図るために理事会等において決議した事項

地域金融円滑化のための基本方針、金融円滑化管理方針および金融円滑化管理規程の策定、金融円滑化管理責任者の選任をいたしました。

（2）お客様へのきめ細やかな経営改善支援を行うための態勢整備

管理部署を審査部としております。

（3）お客様の事業価値を見極める能力（目利き力）を向上させるための方策

研修：東北地区信用金庫協会主催の「事業性評価の実践研修」に職員を派遣しております。

資格：（一社）日本金融人材育成協会が認定する「企業経営アドバイザー」の資格取得を勧奨しております（令和8年3月末現在　資格取得者数3名）。

※企業経営アドバイザーとは、経営・財務・事業性評価などの専門知識を身につけ、中小企業の経営の現状を診断したうえで、経営について支援したり、アドバイスしたりすることができる専門家です。

3．他の金融機関等との緊密な連携

当金庫は、複数の金融機関から借入れを行っているお客様から貸付条件の変更等の申し出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めてまいります。

貸付条件の変更等に関する苦情相談

ひまわり信用金庫　総務部　　電話番号 0246-23-8500

■ 経営者保証に関する取り組み方針及び「経営者保証ガイドライン」への取り組み状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組方針」を以下のとおり策定しています。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

(1)経営者保証に関する取組方針

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

◆お客様が融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客様のガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法を活用する可能性について、お客様の意向を踏まえたうえで、検討いたします。

◆上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客様の理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。

◆経営者保証を提供いただく場合、お客様の資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。

◆お客様から既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。

◆事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。

◆お客様からガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

(2)「経営者保証ガイドライン」への取り組み状況

項　目	令和7年度
新規に無保証で融資した件数	294件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	33.4%
保証契約を解除した件数	4件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件

■ 地域貢献活動

当金庫は、協同組織の地域金融機関として、金融サービスの提供はもとより、地域の文化・経済の発展に寄与することを使命として掲げ、地域社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

■ボランティア活動への取り組み



クリーン作戦（清掃活動）の実施

「信用金庫の日」である6月15日（令和7年は日曜日のため翌日）と10月15日にクリーン作戦として本部、出張所含む全営業店で各部店周辺の清掃活動を実施しました。
（令和7年6月16日、10月15日）



ぶどうの収穫作業に参加

異業種体験や地域貢献を目的として、特定非営利活動法人「みどりの杜福祉会」が運営する「いわきワイナリー」でぶどうの収穫作業を行いました。
（令和7年11月16日）

■地域支援活動



能登半島の復興を応援する義援金を寄附

能登半島地震からの復興支援の一環として「能登半島復興応援定期預金」を販売し、発売総額50億円の0.02%相当である100万円を日本赤十字社福島支部を通じて義援金として寄附しました。
（令和7年4月9日）



「燃料電池教室」に指導役で参加

一般社団法人いわきバッテリーバレー推進機構が次世代を担う子供たちに、ものづくりを通して楽しさ、夢、感謝等を育む目的で主催した、水素を使った「燃料電池教室2025」に指導役として参加しました。
（令和7年11月1日、2日）

■地域経済や経営に役立つ情報の提供

◆お取引先の中小企業400社の協力を得て、四半期ごとに景気動向調査を行い、いわきの景況や地域の注目企業等、経営に役立つ情報を掲載した情報誌「とっかけ」を発行しております。

◆ホームページやディスクロージャー誌において、当金庫の地域貢献活動等について、分かりやすく情報発信を行っております。



■地域行事への参加

「いわきおどり」・「いわき七夕まつり」・「回転櫓盆踊り大会」等、地元で開催された夏祭りに参加しました。



小名浜大会



本部前の七夕飾り

■教育支援

いわき市内の高校生を対象とした就職支援事業、中学生を対象としたパートナーシップ事業に参加し、仕事の内容ややりがい等について講話を行いました。

サークル活動　～顧客ネットワーク化のための取り組み～

お客様と当金庫、お客様同士の交流の場を設け、講演会や旅行等の活動を通して、地域の活性化に取り組んでおります。

ひまわり会

令和８年３月末現在　会員数2,593名

◆地域の女性会員の皆様が、お互いに親睦を深め、文化的な生活の向上に寄与することを目的としております。

◆支店ごとに、日帰り旅行や観劇会などを開催しております。また、毎年１回、全店合同にて著名人を招いての文化講演会を開催しております。
令和7年度は地元高校吹奏楽部によるクリスマスコンサートを開催いたしました。

ひまわり信用金庫 2025クリスマスコンサート

開 催 日：　令和7年12月25日(木)
来場者数：　約1,100名
出演高校：　磐城高等学校・いわき湯本高等学校・磐城桜が丘高等学校・いわき光洋高等学校・いわき総合高等学校・平商業高等学校(現：いわき商業情報高等学校)





年金友の会

令和８年３月末現在　会員数14,727名

◆年金振込みを当金庫に指定された方が会員となり、会員の皆様がお互いに親睦と健康増進を図ることを目的としております。

◆年1回の旅行を実施しております。

令和7年度
実 施 日：令和7年10月7日(火)～8日(水)
世界文化遺産「中尊寺」と花巻温泉郷新鉛温泉1泊2日の旅
参加人数：70名



はまなす会

令和８年３月末現在　会員数469名

◆地域のゴルフ愛好者で構成され、ゴルフを通してお互いに親睦を深め、心の豊かな生活を実現し、明日への活力を養うことを目的としております。

◆全方部合同ゴルフコンペを年に1回、方部ごとのゴルフコンペを年2回実施しております。

令和7年度

合同ゴルフコンペ	令和7年11月14日(金)
平方部	令和7年6月5日(木)、 令和7年9月11日(木)
中央方部	令和7年5月14日(水)、令和7年10月3日(金)
南方部	令和7年5月14日(水)、令和7年9月24日(水)

SDGs共同宣言への取り組み

■福島県8金庫『SDGs共同宣言』

福島県内の８金庫は、SDGsの目指す理念に賛同し地域社会の一員として各金庫の経営理念および地域特性を踏まえながら、福島県の地域経済の持続的発展に向け連携して取り組むことを宣言します。





福島県8金庫「SDGs共通の取り組み」

SDGs活動方針	SDGs目標
地域経済	
○経営支援、創業支援、事業承継支援、ビジネスマッチ等への取組 ○クラウドファンディング運営企業との連携による資金調達の提供 ○中小企業者に対する融資商品「地域創生支援ローン」の取扱 ○信金中金と連携したキャッシュレス決済機能の推進 ○保証協会・信金中央金庫との連携による勉強会の実施 ○中小企業者に対する融資商品「SDGsサポートローン」の取扱	8 9
地域社会	
○福島県しんきんゼロネットサービスの取組 ○特殊詐欺被害防止への取組 ○高齢化社会に向けた各種相談会の実施と「後見支援預金」の取扱 ○「子供の安全・安心ふくしまネットワーク」への協力（警察との連携強化） ○地公体・企業との包括連携協定の締結による取引先の成長と地域経済の活性化 ○子供たちの金融教育支援「マネースクール」の実施 ○子供の未来応援国民運動への参加（古本募金、職員募金活動の実施）	1 2 3 4 7 11 13 17
地域環境	
○地球温暖化防止対策推進のため「福島議定書」への参加 ○一斉クリーン作戦の共同実施 ○クールビズ・ウォームビズの共同実施 ○災害用備蓄品の配備 ○ペーパーレス化への取組	7 11 13 17

■当金庫でのSDGsの取り組み

●「子供の未来応援国民運動」への参加



子供の貧困対策推進として、内閣府「子供の未来応援国民運動」へ県内8信用金庫が参加する運びとなり、当金庫でも古本回収ボックスを店舗に設置し、お客様及び役職員から古本を回収しました。回収した古本の査定額が「子供の未来応援基金」へ寄付されます。

▶回収ボックス設置店舗

本店営業部・小名浜支店・泉支店・植田支店

▶回収対象の本

ISBN（国際標準図書番号）があり、発行から10年以内の本



●「ひまわりSDGsサポートローン」の取り扱い



SDGsの普及に向けた取り組みとして、金融面から後押しするため、福島県内信用金庫の共通商品として取り扱いをしております。



●消防訓練の実施について



火災発生時の通報連絡、避難誘導及び初期消火等の初動動作は、日頃から迅速に行う必要があることから、本部及び各ブロックにおいて、水消火器等を使用した消防訓練を実施しました。



本部の消防訓練の様子

●電気自動車の導入

金庫車輌（営業車輌を含む）として、エコカー16台（水素自動車2台・電気自動車9台・ハイブリッド車5台）を使用しています。



電気自動車と水素自動車



水素自動車を活用した給電訓練

●「燃料電池教室」への参加

地球温暖化や次世代エネルギーについての意識を高めることを目的に、将来の日本を担う小学生を対象に開催された次世代エネルギー「水素」を動力とした燃料電池の仕組みなどを学ぶワークショップ「燃料電池教室2025」に役職員がボランティアで参加し、指導役を務めるなどサポートしました。

●カーボンニュートラル（二酸化炭素の排出実質ゼロ）の実現に向けた会議やイベントに参加

いわき市が令和4年11月24日に官民で構成する組織として設立した「市脱炭素社会推進パートナーシップ会議の構成団体」及び「いわき市カーボンニュートラル賛同団体」として、2050年のカーボンニュートラル（二酸化炭素の排出実質ゼロ）の実現に向けた会議やイベントに参加しています。

また、「いわきカーボンニュートラル社会連携共同講座2025」では幹事会社代表を務め、令和7年10月から令和8年2月まで事務局の福島高専とともに講座の運営に携わりました。



●再生可能エネルギー由来のCO_2フリー電力を導入

令和6年2月から本部・本店営業部及び4支店の計6か所で東北電力が提供する環境に配慮した「再生可能エネルギー由来のCO_2フリー電力」を導入しています。

●男性役職員の「通年ノーネクタイ」の実施について

地球温暖化対策の一環として、夏季には「クールビズ」、冬季には「ウォームビズ」を実施しておりますが、社会環境の変化やSDGsへの一層の取り組み強化、多様な働き方と働きやすい環境づくりの一環として、令和8年1月5日から男性役職員の「通年ノーネクタイ」での勤務を実施しています。

令和7年度のトピックス

令和7年

4月
- 令和7年度新入職員入庫式を実施
- 能登半島の復興を応援する義援金を寄附
- 高松宮賜杯「第69回全日本軟式野球大会（Ｉ部）いわき支部予選いわき南ブロック」で優勝し県大会に出場



4月／令和7年度新入職員入庫式

5月
- クールビズを実施（～10月）
- はまなす会（中央方部、南方部）ゴルフコンペを開催
- 福島県信用金庫協会主催の「第72回福島県信用金庫親善野球大会」を幹事金庫として南部スタジアムにて開催



5月／第72回福島県信用金庫親善野球大会

6月
- はまなす会（平方部）ゴルフコンペを開催
- 「信用金庫の日・クリーン作戦」で各店舗周辺の清掃活動を実施
- 第102期通常総代会を開催

7月
- 「第67回福島県早起き野球大会いわき支部予選いわき南ブロック」で優勝し県大会に出場
- 日本政策金融公庫と「危機事象発生における業務連携に関する覚書」を締結
- テレホンバンキングサービスを終了
- 「総合相談センター平店」及び「同小名浜店」の営業を終了

8月
- 夏まつりに参加
  「いわきおどり」「やっぺ踊り」「いわき七夕まつり」「回転櫓盆踊り大会」

9月
- はまなす会（平方部、南方部）ゴルフコンペを開催

10月
- 令和8年度新入職員内定式を実施
- いわきカーボンニュートラル人財育成コンソーシアム主催の「いわきカーボンニュートラル社会連携共同講座 2025」の幹事会社代表として計15回の講座を運営（～令和8年2月）
- はまなす会（中央方部）ゴルフコンペを開催
- ひまわり年金友の会旅行（世界文化遺産「中尊寺」と花巻温泉郷新鉛温泉1泊2日の旅）を実施
- 「第2回クリーン作戦」で各店舗周辺の清掃活動を実施
- 福島県信用金庫協会主催の「第6回ロールプレイング大会」で優勝



10月／ひまわり年金友の会旅行

11月
- いわきバッテリーバレー実現地域連携協議会主催の小学生向け「燃料電池教室」に参加
- 預金特化型店舗体制（母店・サテライト店体制）を導入
  （湯本支店・遠野支店、植田支店・中岡支店）
- 「ビジネスマッチ東北 2025」に取引先2社が出展
- はまなす会合同ゴルフコンペを開催
- いわきワイナリーの「収穫感謝祭 2025」に参加
- 「2025“よい仕事おこしフェア”」に取引先3社が出展



10月／第6回ロールプレイング大会

12月
- ウォームビズを実施（～令和8年3月）
- ひまわり会主催の市内高校6校の吹奏楽部による「クリスマスコンサート2025」を開催

令和8年

1月
- 男性役職員の「通年ノーネクタイ」での勤務を実施

2月
- 総代候補者選考委員会を開催

経営管理態勢

リスク管理態勢

金融の自由化や国際化の急速な進展に伴い、金融機関を取り巻く各種リスクは多様化・複雑化するとともに、事務処理面でのシステム依存度が高まっています。このため信用リスク、市場リスクをはじめとして、事務リスク、システムリスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなリスクを従来以上に適時適切に管理することが不可欠になっています。

このような経営環境のなかで、当金庫はリスク管理を重要事項として経営施策の柱の一つに組み込み、ALM委員会や各部署においてそれぞれのリスクを管理する態勢をとっております。

●信用リスク管理

信用リスクとは、企業や個人への貸出が回収不能又は利息取立て不能になるリスクのことです。

当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、貸出審査部門と営業推進部門を分離し、厳格な審査態勢をとっております。

また、内部研修の実施や本部からの営業店への臨店指導などを行い、さらに企業財務分析システム、不動産担保評価システムの導入により、貸出審査の正確性を期しております。

さらに、自己査定により、不良債権に対しては適切な償却・引当を行っております。

●市場・流動性リスク管理

資産(貸出、有価証券等)・負債(預金等)双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格の変動がもたらす「価格変動リスク」等の「市場リスク」及び「流動性リスク」等に対応するため、当金庫では資産・負債を総合的に管理するＡＬＭ委員会を設置し、運用・調達の方針を策定しております。

今後とも、ＡＬＭ態勢の強化を図りながら、より健全な資産・負債のバランス確保や収益体質の維持・管理態勢の充実に努めてまいります。

●事務・システムリスク管理

事務リスク・システムリスクとは、事務処理にあたって過失、不正、犯罪等により損失を被るリスク、コンピュータシステムのダウン、誤作動やシステムの不備等により損失を被るリスクのことです。

当金庫では監査部が、定例的に営業店の監査を実施する一方、営業店には自店検査の月例実施を義務付けているほか、年２回の全店一斉ノーミス運動の実施や日常の事務ミス防止のための内部規程の整備など、事故の未然防止を図るため、万全の態勢をとっております。

また、事故、災害等によりコンピュータシステムが正常に機能しなくなった場合に適用される「業務継続計画」を策定しております。

●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、①当金庫の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク及び②当金庫自らが「オペレーショナル・リスク」と定義したリスクをいいます。

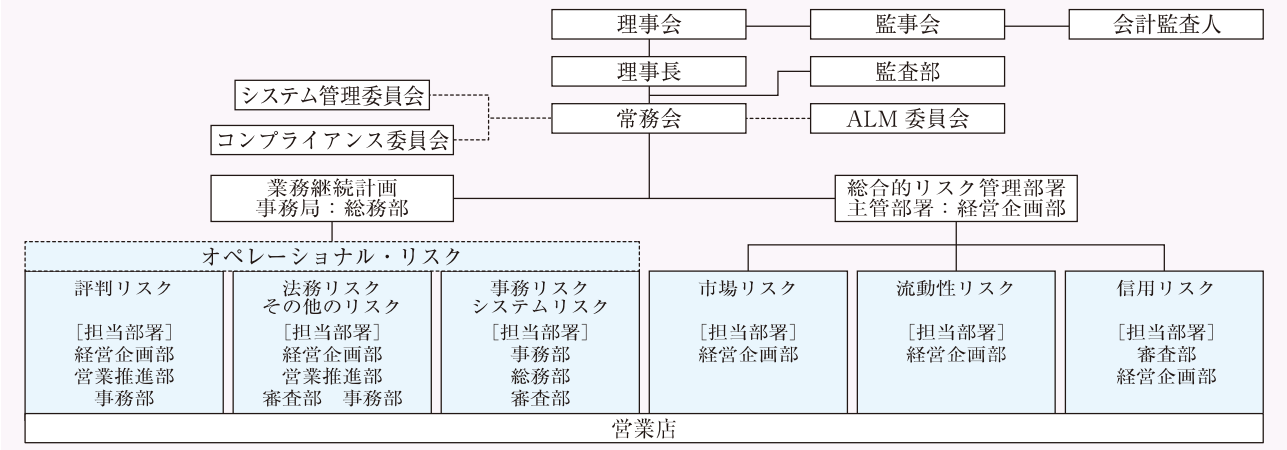
①には、事務リスク、システムリスクを含み、②には、法務リスク、評判リスク、その他のリスクを含んでいます。

事務リスクとは、事務処理にあたって過失、事故等により損失を被るリスクをいい、システムリスクとは、コンピュータのシステムのダウンや誤作動、システムの不備等によって損失を被るリスクをいいます。

法務リスクとは、法令等に違反することにより損失を被るリスクをいい、評判リスクとは、当金庫の評判が低下するリスクをいいます。

当金庫では、監査部が定例的あるいは不定期的に各部店の監査を実施する一方、営業店には自店検査の実施を義務付け、日常のミス防止や事件事故の未然防止を図るため、万全の態勢をとっております。

【 リスク管理体制図 】



法令等遵守（コンプライアンス）の態勢

法令等遵守（コンプライアンス）とは、法令をはじめ金庫内の諸規程、さらには確立された社会的規範に至るまでのあらゆるルールを遵守することです。

信用金庫は、信用金庫法に基づき地域に根ざした金融機関業務を行っており、一般企業にも増して公共性が高く、より高いレベルのコンプライアンスが求められています。

当金庫は、これまでも　●豊かでゆとりのある市民生活づくりへの応援　●個性的で成長力の高い企業づくりへの応援　●最高のサービスと信頼の継続的提供を経営理念に掲げ、豊かなふるさと「いわき」の創造に貢献すべく、その社会的使命と公共性とを十分に自覚して業務を遂行し、地域の信頼を得てきました。

これからも、地域社会の負託に応え、これまで以上の揺るぎない信頼を確立していくためには、単にコンプライアンスを実践していくだけではなく、社会人としての健全な常識とより高い倫理観をもって業務活動を展開し、社会的責任を果たしていくことが必要であると考えており、これに対応するため平成12年４月にコンプライアンス・プログラムを策定いたしました。

このコンプライアンス・プログラムには、コンプライアンスの実践に係る『ひまわり信用金庫行動綱領』及び『ひまわり信用金庫行動綱領細則』、さらに、法令等遵守を実現するための具体的な手引書としての「コンプライアンス・マニュアル」が組み込まれており、その内容を役職員に周知徹底しております。

当金庫のコンプライアンス・プログラムを円滑に推進するため、総務部を「コンプライアンス統括部署」と定め、本部各部及び営業店に「コンプライアンス担当者」を任命し、定例的にコンプライアンス担当者情報連絡会を開催して、コンプライアンスに関する連絡、調整を行っております。



コンプライアンス担当者情報連絡会の様子

ひまわり信用金庫行動綱領

（信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任）
1. 信用金庫のもつ社会的使命と公共性を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。

（質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献）
2. 経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客様本位の業務運営を通じて、お客様のニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客様の利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献する。

（法令やルールの厳格な遵守）
3. あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

（地域社会とのコミュニケーション）
4. 経営等の情報の積極的、効果的かつ公正に開示し、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。また、信用金庫を取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通して、社会からの理解と信頼を確保し、自らの価値向上を図る。

（人権の尊重）
5. すべての人々の人権を尊重する。

（従業員の働き方、職場環境の充実）
6. 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。
また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保する。

（環境問題への取組み）
7. 資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

（社会参画と発展への貢献）
8. 信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

（反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応）
9. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除し、関係遮断を徹底する。
また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努める。

金融ADR制度への対応（苦情処理措置・紛争処理措置の概要）

当金庫は、お客様からの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため、業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ等で公表しています。

苦情は、当金庫営業日（９時～17時）に営業店または総務部（電話：0246－23－8500）にお申し出ください。

［紛争解決措置］

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記総務部または全国しんきん相談所（９時～17時、電話：03－3517－5825）にお申し出があれば、東京弁護士会（電話：03－3581－0031）、第一東京弁護士会（電話：03－3595－8588）、第二東京弁護士会（電話：03－3581－2249）の仲裁センター等にお取り次ぎいたします。また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。その際には、お客様のアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法（現地調停）や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法（移管調停）があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫総務部」にお尋ねください。

金融商品に係る勧誘方針

当金庫は、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し勧誘の適正の確保を図ることとします。

1. 当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。
その際、当金庫は、お客様に適正な判断をして頂くために、当該商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心がけ、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。



窓口担当者の様子



窓口の様子

利益相反管理方針

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法を踏まえ、お客様との取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規則に基づき、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理（以下「利益相反管理」といいます。）し、もってお客様の利益を保護するとともに、お客様からの信頼を向上させるため、次の事項を遵守しております。

1．当金庫は、当金庫のお客様と行う取引を対象として利益相反管理を行います。
2．当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。
（1）次に掲げる取引のうち、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引
① 当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客様と行う取引
② 当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客様と対立または競合する相手と行う取引
③ 当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客様から得た情報を不当に利して行う取引
（2）①から③のほかお客様の利益が不当に害されるおそれのある取引
3．当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。
（1）対象取引を行う部門とお客様との取引を行う部門を分離する方法
（2）対象取引またはお客様との取引の条件または方法を変更する方法
（3）対象取引またはお客様との取引を中止する方法
（4）対象取引に伴い、お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客様に適切に開示する方法
4．当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置および責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行います。また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令および庫内規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
5．当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証します。

反社会的勢力に対する基本方針

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済社会の発展を妨げる反社会的勢力との関連を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守しております。

1．当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2．当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3．当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜提供は行いません。
4．当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター、銀行警察連絡協議会、警察、弁護士などの外部専門機関との緊密な連携関係を構築します。
5．当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応措置を講じる等、断固たる態度で対応します。


内勤女子職員の様子


渉外職員の様子

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与・拡散金融対策に関する方針

当金庫は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与・拡散金融（以下、「マネロン等」といいます。）の防止に向け、適用される関係法令等を遵守し、業務の適切性を確保すべく、基本方針を下記のとおり定め、管理態勢を整備します。

1．運営方針

当金庫は、マネロン等の防止を経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけ、マネロン等の脅威に対し、組織として適切に対応できる管理態勢を構築します。

経営陣は、マネロン等対策に係る態勢の整備、方針・手続・計画の立案・推進、及びリスクの特定・評価・低減に係る各種取組みを主導します。

2．管理態勢

当金庫は、マネロン等対策の責任を担う担当役員を任命するとともに、当金庫におけるマネロン等対策の主管部署は事務部事務管理グループとし、専門性を有する人材の配置及び必要な予算の配分等、適切な資源配分を実施し、関係する各部や営業店等と連携を図りマネロン等対策に取組みます。

3．リスクベース・アプローチ

当金庫は、リスクベース・アプローチ（リスクを適時、適切に特定、評価し、リスクに見合った低減措置を行うこと）の考え方に基づき、国によるリスク評価（犯罪収益移転危険度調査書）及び当金庫の疑わしい取引の届出の状況等を踏まえ、当金庫が直面しているマネロン等に関するリスクを特定します。

また、特定した自らの事業環境・経営戦略・リスク特性をもとに、取引量や影響の発生率、影響度等の観点を踏まえてリスクの大きさを評価し、リスクに応じた適切な低減措置を講じます。

4．お客様の管理方針

当金庫は、新規取引開始時及び顧客情報や取引内容等に応じて取引開始後継続的に、関係法令に基づいた適切な本人確認や取引目的の確認等を実施し、お客様や取引のリスクに即した対応策等、適切な措置を実施する態勢を整備します。

また、お客様の取引時の記録等から取引実態等を定期的に調査・分析することで、継続的な顧客情報管理による対応策の見直しを図ります。

なお、当金庫がお客様や取引内容等に関して確認が必要な情報を検知した場合等には、適時、追加の確認・調査を実施し、これらの確認・調査に際しては必要に応じて追加的な証跡資料等の提出を求めます。

5．疑わしい取引の届出

当金庫は、営業店からの報告、捜査機関等からの照会、お客様の申し出またはシステムによるモニタリング・フィルタリングで検知した取引を基に疑わしい取引を検知した際は、その内容を調査し、お客様の属性、取引時の状況等を総合的に検証・分析することで、疑わしい取引やお客様等を適切に把握し、疑わしい取引に該当すると判断した場合は当局に対して速やかに疑わしい取引の届出を行います。

6．経済制裁及び資産凍結の措置

当金庫は、取引フィルタリングシステム等により制裁対象者との取引を検知し、調査の結果、制裁対象に該当すると判断した場合、当該取引を謝絶するとともに、資産凍結等の措置を適切に実施します。

7．役職員の研修

当金庫は、マネロン等対策に関わる全ての役職員に対して継続的に研修を実施し、役職員の知識習得、意識向上を図るとともに、各役割に応じた専門性を有する役職員の確保・育成に努めます。

8．実効性の検証

当金庫は、マネロン等対策の管理態勢について、主管部による検証に加え、独立した内部監査部門による定期的な監査を実施し、その監査結果を踏まえて、さらなる改善に努めます。

9．お客様からの理解促進

当金庫は、新規取引開始時及び取引開始後継続的に実施する本人確認や取引目的の確認、追加の確認・調査等についてお客様から理解を得るため、お客様からの定期的な情報収集に向けて、当金庫のホームページ、営業店、ATM等を活用して、お客様からの理解を得るための周知、広報活動に取組みます。

当金庫におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与・拡散金融対策に係る対応について

当金庫では、マネロン等の手段にサービスが悪用されることを防止し、お客様に安心・安全にサービスをご利用いただけるよう、「犯罪収益移転防止法」を始めとする関係法令、金融庁が公表する「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」等を遵守し、引き続きマネロン等対策の取組みの強化に努めていきます。

取組みの一環として、お客様とのお取引に際し、従来よりも詳しいご説明を求め、お取引目的の確認、資産及び収入の状況等について資料の提出や質問へのご回答を求める場合があります。また、お取引の際以外にも、過去のお取引内容等に応じて、お客様の情報について、郵送書類や電話等で再度確認を実施する場合があります。これらについて、お客様にご回答いただけない場合またはご回答の内容等に応じ、お取引をお受けいたしかねる、または一部お取引を制限させていただくことがございます。

なお、お客様のお取引が、『犯罪収益の移転の危険性が高いものとして、「疑わしい取引」に該当する可能性がある取引』であると判断した場合、追加のご説明や資料のご提出を求めることがあります。

お客様にはご不便をお掛けすることがございますが、何卒趣旨をご理解いただくとともに、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

<犯罪収益の移転の危険性が高いものとして「疑わしい取引」の届出に該当する取引事例>

1. 多額の現金・小切手による入出金を伴う取引(お客様の業種や職業、これまでの取引内容等に見合わない場合)
2. 現金・小切手を伴い、短期間のうちに頻繁に行われる取引で、入出金総額が多額のもの
3. 多量の少額貨幣(外貨を含む)により入金や両替を行う取引
4. 架空、他人、実体が無い法人との疑いがある口座を使用した取引
5. 匿名または架空と思われる名義での送金を受ける口座の取引
6. 多数の口座を保有しているお客様の口座を使用した取引
7. 当該営業店で取引をすることについて明らかな理由がないお客様に係る口座を使用した入出金
8. 開設後、短期間での多額・頻繁な入出金を経て、解約・休止した口座の取引
9. 通常は資金の動きがないにもかかわらず、突如多額の入出金が行われた口座の取引
10. 口座から現金で払い戻した直後に、その現金を送金する取引
11. 多数の者に頻繁に送金を行う口座の取引(送金を行う直前に多額の送金を受ける場合)
12. 多数の者から頻繁に送金を受ける口座の取引(送金を受けた直後に多額の送金または出金を行う場合)
13. 口座開設時に確認した取引を行う目的、職業又は事業の内容等に照らし、不自然な態様・頻度で行われる取引
14. 他国への送金にあたり、虚偽の疑いがある情報又は不明瞭な情報を提供するお客様に係る取引
15. 貿易書類上の記載内容や取引の内容等に不審な態様がみられる輸出入取引
16. 金融庁及び財務省が公表している「疑わしい取引の参考事例」に示された取引
17. その他当金庫が「疑わしい取引」と判断する取引

用語解説

※マネー・ローンダリング

マネー・ローンダリングとは、麻薬取引や振り込め詐欺等の違法な取引によって得た不正な収益を、偽名や他人名義の口座へ預入れたり、預金口座から預金口座へ転々と送金を繰り返す等、金融システムを利用して、資金の出所を仮装・隠蔽し、その出所が当該不正な収益であったとわからなくする行為（資金洗浄）

※テロ資金供与

テロ資金供与とは、金融システムを利用して、テロリストまたはその協力者等のほか、大量破壊兵器の拡散に関わる者等に対し、資金またはその他の利益を提供する行為

※拡散金融

拡散金融とは、大量破壊兵器（核・科学・生物兵器）等の開発、保有、輸出等に関与するとして資金凍結等措置の対象となっている者に、資金または金融サービスを提供する行為

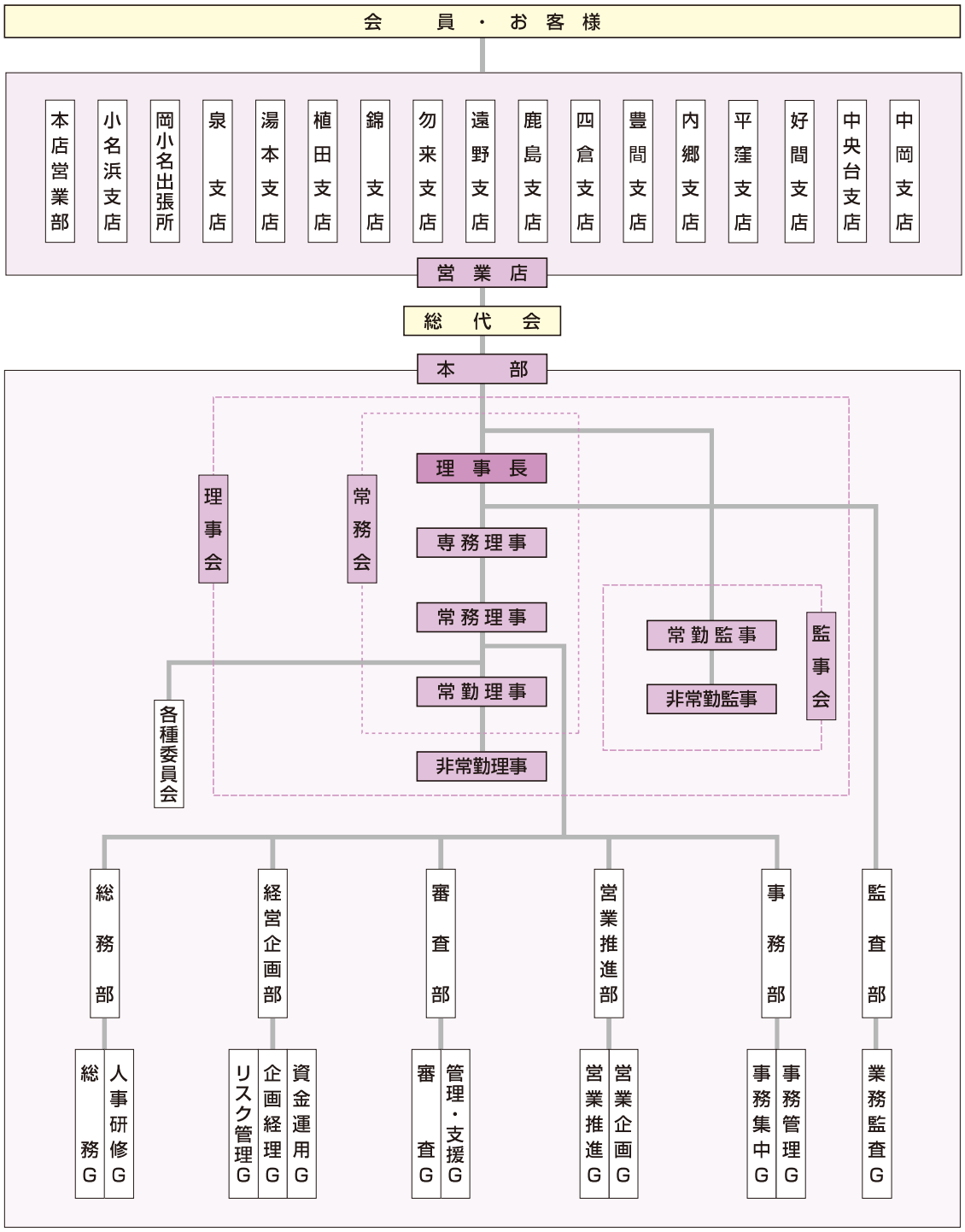
※疑わしい取引の届出

金融機関等が業務に係わる取引について、当該取引において収受した財産が犯罪収益である疑いがあるかどうか、または顧客等が当該取引に関し組織的犯罪処罰法の罪もしくは麻薬特例法の罪に当たる行為を行っている疑いがある場合、届出義務のある届出

組織図

営業店：17店舗（うち出張所１カ所）
本　部：６部　12グループ

令和８年６月末現在



役　員

理事長（代表理事）	上條　博英	
専務理事（代表理事）	小野　雄司	
常務理事（代表理事）	佐竹　匡史	（総務部長委嘱）
常勤理事	児玉　武彦	（営業推進部長委嘱）
常勤理事	村上　公一	（監査部長委嘱）
常勤理事	平　祥志	（経営企画部委嘱）
非常勤理事	小野　栄重	※1
非常勤理事	高村　正和	※1
非常勤理事	金成　通太	※1
常勤監事	皆川　和人	
非常勤監事	鍋田　眞純	
非常勤監事	戸澤　均	（員外監事）※2

令和８年６月末現在

※１　理事 小野栄重、高村正和、金成通太は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
※２　監事 戸澤均は、信用金庫法第32条第５項に定める員外監事です。

沿　革

大正12年10月	有限責任　小名浜町信用組合設立
昭和　7年　6月	有限責任　小名浜町信用購買組合に改組
昭和　8年　5月	有限責任　小名浜町信用販売購買利用組合に改組
昭和19年　7月	小名浜信用組合に改組
昭和25年　4月	小名浜町信用組合に改組
昭和27年　2月	小名浜信用金庫に改組
昭和49年　8月	小名浜信用金庫と植田信用金庫の合併により磐洋信用金庫発足
平成　4年10月	磐洋信用金庫と平信用金庫の合併によりひまわり信用金庫発足

歴代組合長、理事長

大正12年10月～大正14年　5月	小野　四郎
大正14年　5月～昭和19年　7月	長瀬　金右衛門
昭和19年　7月～昭和20年　4月	草野　良太郎
昭和20年　4月～昭和22年　2月	小浜　長太郎
昭和22年　2月～昭和55年　5月 （昭和49年8月以降は、磐洋信用金庫理事長）	志賀　要平
昭和55年　5月～平成　5年　5月 （平成4年10月以降は、ひまわり信用金庫理事長）	太田　英明
平成　5年　5月～平成10年　6月	安部　雅之
平成10年　6月～平成17年　6月	荒川　新平
平成17年　6月～令和　6年　6月	台　正昭
令和　6年　6月～	上條　博英

総代会制度

1. 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。

しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

2. 総代とその選任方法

（1） 総代の任期・定年・定数

・総代の任期は３年で、定年は、満80歳とする。（但し、就任時の年齢は満80歳未満とし、定年による退任は、任期満了の日とする。）

・総代の定数は100人以内で、選任区域ごとの会員数に応じて定められております。
（なお、令和８年６月19日現在の総代数は100名です。）

（2） 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで総代の選考は、総代選任規程に基づき、次の手続きを経て選任されます。

①会員のうちから、総代会で総代選考委員を選出し、理事長が委嘱し、その氏名を金庫の事務所の店頭に掲示する。

②総代選考委員は、総代候補者を選考し、理事長に報告する。

③理事長は、総代候補者の氏名を金庫の事務所の店頭に掲示し、その旨の公告を行う。

（3） 総代選考委員の選考基準及び総代候補者の選考基準

①総代選考委員の選考基準（選任区域ごとに３名以上）

・地域における信望が厚く、信用金庫の使命を十分理解している者

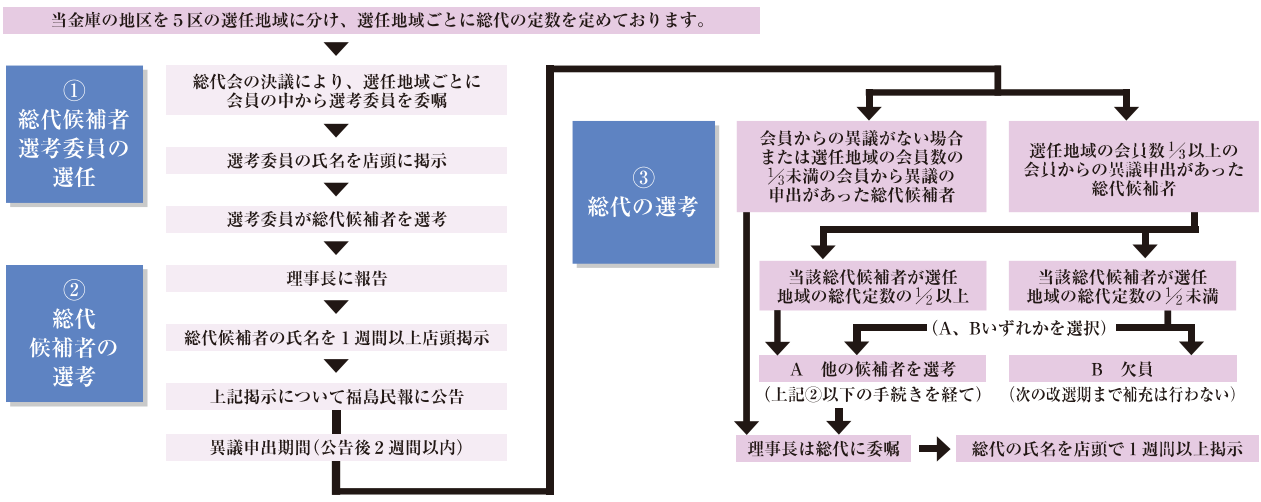
・地域の事情に明るく、人格・識見とも優れている者　・その他金庫が適格と認めた者

②総代候補者の選考基準

・総代としてふさわしい見識を有している当金庫の会員　・良識をもって正しい判断ができる者

・人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している者　・その他総代選考委員が適格と認めた者

3. 総代が選任されるまでの流れ

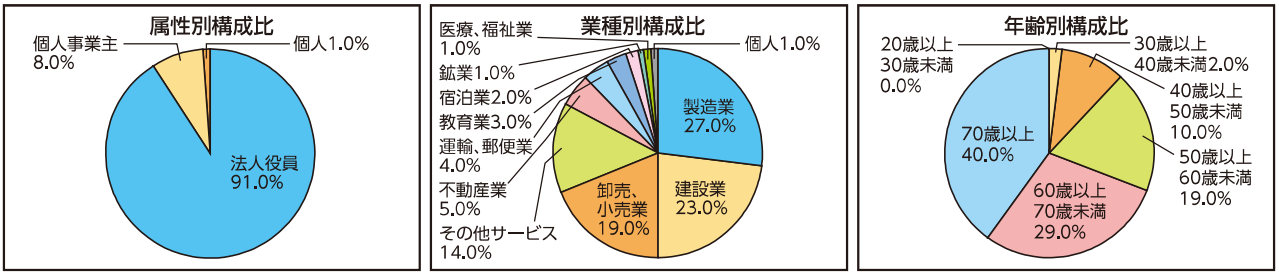


4. 総代の氏名

※氏名の後の○は就任回数を表しております。　（令和８年６月末現在）

選任区	総代数	氏名(敬称略)
第１区 本店、平窪支店 の営業区域	23名	隆幸久登 ① 野木田木 克直 ⑥ 今鈴久鈴 ⑫ 行樹也行 ⑥ 田 條辺 ⑨ 一弘幹忠 ① 菊鷲能渡 ⑧ 猪佐永吉森 ④ 狩川谷田 ④ 達和一憲永 ① 宏也郎一治 ⑫ 光匡都阿 ⑦ 野本萩藤山 由 ⑥ 飯坂高武西 ⑦ 世蔵志理文 ⑧ ⑩ 飯斉鈴三鈴 ⑤ 高藤木井木 ④ 彰新一健義裕 ⑬ 一郎一隆一 ⑭
第２区 小名浜支店、 鹿島支店の営業区域	20名	子弘裕司 ⑧ 裕憲淳賢 ⑩ 平本木野 ④ 小坂鈴小 ⑨ 山松賀藤 光 丈仁 ⑥ 岡小志伊 一証泰一 ⑦ ④ ③ 夫広三英 ⑪ 和定泰義 ⑥ 田澄賀巻 ⑫ 太川志八 ⑩ 実良一喜 ⑦ 眞紀公勇 ⑥ 葉成藤 ⑪ 稲金佐太 ⑪ 司種一雄 ⑨ 浩一栄達 ① 葉野山田 ⑨ 稲小作高 久 ⑭
第３区 植田支店、錦支店、 勿来支店、中岡支店、 遠野支店の営業区域	22名	彦生哉一 ⑥ 毅哲辰元 邉 泉 ① 林渡秦大 ④ 男洋進造 ⑨ 山本野野 隆 光 ① 永橋清美 ⑩ ⑬ 郎則徳臣 ⑩ 修一貴雅貴 ⑥ 木川村田 ⑫ 鈴助木杉 ④ 樹則弥隆光 ④ ⑨ ⑨ ① ⑨ 秀吉仁 ⑨ 司藤川野野 ① 庄遠荒小中 ⑩ 武美郎昭喜 ⑨ ⑤ 宅子元下木 ⑥ 明五知信 ⑭ 小増秋山鈴 ⑥
第４区 泉支店、湯本支店、 内郷支店、好間支店 の営業区域	22名	土博子典 ⑥ 剛正代博 ⑩ 関尻佐部 ⑦ 古江若阿 ⑩ 亨城美之 ⑦ 雄弘弘 ⑦ ⑤ 田野口 ⑦ 岸吉吉山 ⑦ 夫三子知 ⑬ 一大香 ⑫ 井井吹久 ⑥ 金藤矢髙 ⑫ 浩彦順範大 ③ ⑬ ⑥ ⑨ ① 一利重良 ③ 友賀土藤吹 ⑧ 大志金佐矢 ⑨ 哉直志仁茂 ① 聡弘正清 ③ 部名平藤波 ⑧ 阿椎大佐菅 ⑨ ⑮
第５区 豊間支店、四倉支店、 中央台支店 の営業区域	13名	成之 ⑪ 飯田木 一好 ⑧ 飯鈴 ⑪ 司美 ⑭ 辺孝英 ⑫ 野木 ⑫ 山鈴 ⑫ 人里雄 ⑥ 貞千章 ⑫ 山木島 ⑫ 永鈴中 ⑫ 治斌章 ⑭ 正田 ① 家山平 ⑮ 四小大 ① 彰江健 ⑪ 広正 ⑮ 家狩川 ① 四猪緑

＜総代の属性別構成比＞



5．第103期通常総代会の決議事項

令和８年６月19日開催の第103期通常総代会において、下記の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

１．報告事項
（1）第103期業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件

２．決議事項
第１号議案　第103期剰余金処分(案)の件
第２号議案　会員除名の件



第103期通常総代会の様子

業務のご案内

主要な事業の内容

1. 預金業務

預　　金　　当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金等を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1)貸　　付　　手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
(2)手形の割引　　銀行引受手形、商業手形、電子債権(でんさい)の割引を取り扱っております。

3. 内国為替業務

国内送金、代金取立等を取り扱っております。

4. 附帯業務

(1)代理業務
① 日本銀行歳入代理店
② 地方公共団体の公金取扱業務
③ 独立行政法人住宅金融支援機構の代理貸付業務
④ 年金積立金管理運用独立行政法人等の代理貸付業務

(2)保護預かり

(3)有価証券の貸付

(4)債務の保証

(5)国債証券等の引受

(6)国債証券等の窓口販売

(7)両替

(8)保険業法に基づく保険募集

(9)高齢者居住支援センターからの委託に基づく債務保証受付事務等

(10)電子債権記録業に係る業務

(11)中小労災共済法に基づく共済募集

預金のご案内

当座預金、普通預金、定期預金など、お客様にとってより便利でお役に立つ商品を積極的にご提案させていただきます。

預金の種類	内　容　・　特　色	期　　間	お預入れ額
当　座　預　金	商取引に小切手や手形がご使用できますので、現金を扱う危険やお手数がかからず安全で機能的な預金です。（※令和７年12月に新規口座開設受付を終了いたしました。）	出し入れ自由	１円以上
普　通　預　金	日常の出し入れをはじめ、給与・年金などのお受け取り、公共料金の自動支払い、キャッシュカードなど便利にご利用いただけます。	出し入れ自由	１円以上
総　合　口　座	普通預金と定期預金を一冊の通帳にセットし、いざというときに便利で手軽な融資がご利用いただけます。総合口座にお預けいただいている定期預金の90%（最高500万円）まで自動的にご融資いたします。	出し入れ自由	１円以上
決　済　用　預　金	お利息はつきません。預金保険法により全額保護されます。普通預金の機能のほかに総合口座と同様に定期預金もセットいただけます。	出し入れ自由	１円以上
貯　蓄　預　金	カードでも出し入れができる預金です。 ただし、給与、年金等の自動受取、公共料金等の自動振替はできません。 口座開設には10万円以上が必要となります。	出し入れ自由	１円以上
通　知　預　金	まとまったお金を、ひとまず短期間（７日間以上）運用したいという場合に最適です。 お引き出しは、２日前までにご連絡いただきます。	預入後最低７日間据置	１万円以上
定　期　預　金	期間・目的に合わせて、大切なお金をムダなく安全・確実に運用いただける預金です。 また、自動継続扱いでさらに大きな財産形成が図れます。	—	—
大口定期預金	１,000万円以上の大口資金の運用に最適で、金利は金融市場の金利動向により決定される預金です。	定型方式 1カ月・3カ月・6カ月・1年・2年・3年・4年・5年 満期日指定方式 １カ月超５年未満	1,000万円以上
スーパー定期	お預け入れ金額100円以上で、金利は金融市場の金利動向により決定される預金です。		100円以上
期日指定定期預金	お預け入れ金額100円以上で、金利は金融市場の金利動向により決定される預金です。 １年経過後は、１カ月前までにご通知していただければいつでも自由にお引き出しができます。お利息は１年複利です。	最長３年	100円以上 300万円未満
変動金利定期預金	お預かり期間内で、お預かり日から６カ月毎の応答日に基準となる指標金利の変化に応じて、適用利率が変動する定期預金です。	定型方式 １年・２年・３年 満期日指定方式 １年超３年未満	100円以上
まごころ定期預金	当金庫で年金をお受け取りのお客様、新たに年金受け取りを指定されたお客様専用の預金です。 金利は預入期間に応じて、上乗せしております。	１年・２年・３年・５年	100円以上 1,000万円以下
定　期　積　金	事業資金から教育・結婚・住宅資金をはじめ老後の生活資金まで、目的に合わせ毎月計画的に積み立てる無理のない資金づくりの預金です。	１年・２年・３年・５年	毎月５千円以上
活き活き積金	当金庫で年金をお受け取りのお客様専用の定期積金です。 金利は、店頭表示金利（契約時）プラス0.10%（税引前）となっております。	１年・２年・３年・５年	２カ月毎に１万円以上
ファミたん定期積金	福島県子育て応援パスポート事業の推進として個人のお客様で、ファミたんカードを所有する世帯の定期積金です。 金利は、店頭表示金利（契約時）に0.2%上乗せしております。	３年・５年	１万円以上 ５万円以内
職域サポート定期積金	「職域サポート契約」を締結している事業所の役員・従業員専用の定期積金です。 金利は、積立期間に応じて店頭表示金利（契約時）に上乗せしております。	１年・３年・５年	毎月１万円以上
財　形　預　金	勤労者財産形成促進法に基づき勤労者の財産づくり、持家促進、老後の資金づくりのために一定期間、給料・ボーナスから天引きし、計画的に積み立てていただく預金です。	—	—
一般財形預金	ご利用目的は自由で、いつでも必要に応じてお引き出しができます。３年間以上の期間にわたって定期的に積み立てていただく預金です。	３年以上	100円以上
財形住宅預金	住宅取得を目的として５年間以上の期間にわたって定期的に積み立てていただく預金で、財形年金預金と合わせて元本550万円まで非課税の適用が受けられます。マイホームの取得プランに合わせ、無理なく着実に積み立てていただけます。	積立期間５年以上	100円以上
財形年金預金	豊かな老後を送るための資金を計画的に貯蓄する目的の預金で、財形住宅預金と合わせて元本550万円まで非課税の適用が受けられ、退職された後も引き続き年金受給期間が終了するまで非課税特典を受けられます。	積立期間５年以上	100円以上

融資のご案内

マイホーム資金や教育資金などのニーズに合わせ、個人のお客様がご利用しやすい融資商品をご提供するとともに、地域中小企業の経営の安定や発展のための資金をご用意しております。

●事業者向けの融資

融資の種類	お　使　い　み　ち	ご融資限度額	ご融資期間
一　般　融　資	商業手形の割引、手形貸付、証書貸付などお使いみちに合わせてご利用いただけます。	–	–
事業者長期サポートローン	他行の借換え資金や運転資金・設備資金としてご利用いただけます。	1億円以内	15年以内
地域創生支援ローン	新規創業資金、空き家対策資金、運転資金、設備資金にご利用いただけます。	2,000万円以内	10年以内
地方創生特別資金「絆」	中小企業のあらゆる課題解決にご利用いただけます。	1億円以内	15年以内
SDGsサポートローン	SDGsを実現するため、さまざまな資金にご利用いただけます。	1億円以内	10年以内
ひまわりアグリビジネスローン「ふるさと」	がんばる農家さんを応援します。農業を営むうえで必要となる様々な資金にご利用いただけます。	500万円以内	10年以内

●個人向けの融資

融資の種類	お　使　い　み　ち	ご融資限度額	ご融資期間
住　宅　ロ　ー　ン	住宅の新築・増改築資金、分譲住宅や土地購入資金などにご利用いただけるローンです。	–	–
金利選択型住宅ローン	借入期間中に3・5・10年の固定金利特約期間を選択することができる新しいタイプの住宅ローンです。	2億円以内	50年
無担保住宅ローン	自宅の購入資金、新築資金、建て替え資金、リフォーム(増改築・修繕)資金、購入等に伴う諸費用 リフォーム資金の借換 住宅ローンの借換	2,000万円以内 (1万円単位)	3カ月以上25年以内 (元金返済据置は6カ月以内、ただしお使いみちが借換資金の場合は元金返済据置はできません)
フ　リ　ー　ロ　ー　ン	自由(事業資金・おまとめ資金も可)	500万円以内	3カ月以上10年以内 (元金返済据置は6カ月以内)
カ　ー　ド　ロ　ー　ン	ご自由です。(事業性資金は除きます。)	10万円、30万円、50万円、100万円、300万円、500万円	3年毎更新
カードローン「きゃっする」	ご自由です。(事業性資金は除きます。)	10万円～500万円以内 (専業主婦の方は上限50万円)	3年毎更新
職域サポートローン	職域サポート事業所様で働いている方だけがご利用できるお得なローンで自動車関連資金、教育関連資金、住宅、リフォーム関連資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	3カ月以上15年以内
カーライフプラン	新車購入資金、車の買い替え資金、免許の取得や車検など車に関する資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	3カ月以上15年以内
教　育　プ　ラ　ン	お子様のご入学金・授業料など学校に納付する学資のほか、教材代、引越・下宿費用等の就学に付随してかかる付帯費用(100万円以内)にご利用いただけます。	1,000万円以内	3カ月以上16年以内
Newポケットローン	お使いみちは自由で、当金庫とお取引のない方もお申込みいただけます。	10万円～300万円以内	1年以上7年以内
自　由　ロ　ー　ン「お手軽Sun」	ご自由です。(事業性資金にもお使いいただけます。)	10万円～300万円以内	6回以上84回以内
シニアライフローン	年金受給者の方限定でお使い道は自由です。(事業資金は除きます。)	100万円以内	3カ月以上10年以内
フリーローンアクセル	ご自由です。(事業資金は除きます。)	1,000万円以内	10年以内

サービスのご案内

キャッシュカード(通帳)を利用したご預金の入出金をはじめ、お振込、パソコンや電話などを利用したサービスをご用意し、お客様のニーズに合ったものをお選びいただいております。

種　類	内　容　・　特　色
しんきんネットワーク	全国の信用金庫のＣＤ・ＡＴＭでカードでのご入金、ご出金、残高照会ができます。
全国キャッシュサービス	全国の都市銀行、地方銀行、労働金庫、ゆうちょ銀行など全国キャッシュサービス〈ＭＩＣＳ〉マークのある金融機関でご出金、残高照会ができます。
自　動　支　払　い	一度手続きするだけで公共料金(電気･電話･水道料･ガス料･ＮＨＫ受信料)･税金･家賃･授業料･各種クレジット料金などをご指定の預金口座から自動的にお支払いをいたします。
自　動　受　取　り	厚生年金・国民年金・共済年金などの受取りを一度手続きするだけでお受取日に自動的にご指定の預金口座にご入金になります。また、退職金・配当金・保険金などのお受け取りができます。
給　与　振　込	お給料やボーナスが指定の預金口座に直接振り込まれます。給与日が出張や休暇と重なった場合でも、全国のしんきんキャッシュサービスコーナーでお引出しができます。
送　金　・　振　込	当金庫の本支店をはじめ、オンラインによって結ばれた全国各地の金融機関のご指定口座へ迅速にお振込みいたします。
公　金　代　理　収　納	所得税・法人税・事業税・固定資産税・県税・市税など、当金庫の窓口でお払込みができます。
ＶＩＳＡカード	デパート・レストラン・ホテル・ゴルフ場などでのご利用がサイン一つで済み、大変便利です。
夜　間　金　庫	当金庫の営業時間終了後、売上金などをその日のうちにお預かりし、翌営業日にはご指定の預金口座に自動的に入金されます。 ◎設置店舗…本店営業部・小名浜支店・泉支店・植田支店・勿来支店・鹿島支店・四倉支店 好間支店・中岡支店
国債の窓口販売	長期利付国債・中期利付国債・割引国債・個人向け国債を取り扱っております。
保　険　販　売	生命保険会社の「年金保険」「終身保険」「医療保険」「がん保険」「給与サポート保険」、損害保険会社の「個人用火災総合保険」「傷害保険」「業務災害補償保険」を取り扱っております。
しんきんの共済制度	①ケガの補償　24時間中のケガを補償します。 ②ケガの防止　安全で快適な職場づくりを応援します。 ③福利厚生　心豊かで活力のある生活を支援します。
税　務　相　談	税務に関するご相談を無料で承っております。相談員は、当金庫顧問税理士が担当いたします。税務の相談日については、お近くの営業店にご照会ください。
インターネットバンキング	「個人インターネットバンキング」と「法人インターネットバンキング」とがあり、インターネットをお使いになれる環境であればご利用いただけます。「資金移動」「残高照会」「入出金明細照会」「各種料金の振込」等が簡単な操作で行えます。
しんきん電子記録債権サービス	でんさいネットを利用して提供する手形・振込に代わる決済サービスです。インターネット(PC)等を通じて、電子記録債権を記録・管理する電子債権記録機関の記録原簿へ電子記録をすることで、安全・簡易・迅速に支払いや譲渡等を行うことができます。
しんきん通帳アプリ	入出金明細や残高をスマートフォンで確認できるサービスです。スマートフォンでアプリ登録していただき、「通帳アプリ」へ切替ができます。
投　資　信　託	運用スタイルにあわせてお選びいただける27種類のファンドをとりそろえております。

主な商品のご案内

（令和８年７月１日現在）

事業者様向け融資商品





●事業者長期サポートローン

事業成長・発展・安定のお手伝い

⑴ご融資対象者：法人・個人事業者
⑵お使いみち：運転資金・設備資金・他行借換資金
⑶ご融資金額：1億円以内
⑷ご返済期間：15年以内
⑸保　証　人：経営者ガイドラインに則り審査します。

⑹ご融資金利（変動金利）

信用貸付	５年以内…年2.15％ 10年以内…年2.25％ 15年以内…年2.45％
不動産担保	上記信用貸付の金利より最大0.2%引下げることができます
信用保証協会付（100%保証）	上記信用貸付の金利より0.2%引下げます
信用保証協会付（80%保証）	上記信用貸付の金利より0.16%引下げます

●地域創生支援ローン

⑴ご融資対象者：法人・個人事業者（新規創業者含む）・個人
⑵お使いみち：新規創業資金・空き家対策資金・運転資金・設備資金
⑶ご融資金額：2,000万円以内
⑷ご返済期間：手形貸付…1年以内　証書貸付…運転資金：最長7年　設備資金：最長10年
⑸保　証　人：経営者ガイドラインに則り審査します。
⑹ご融資金利：手形貸付（固定金利）…年2.60％　証書貸付（変動金利）…年2.60％
⑺ご返済方法：手形貸付…期日一括返済　証書貸付…元利均等または元金均等返済

個人のお客様向け融資商品

目的別の商品

●教育プラン

ご融資限度額	1,000万円以内
ご融資期間	3ヵ月以上16年以内
ご融資金利	変動金利（保証料込み） 教育プランプライム …年1.91％～2.715％

引下げ条件

1	給与振込契約	0.2%
2	年金払込契約	0.2%
3	借換え	0.2%
4	リピート利用者	0.105%
5	クレジットカード契約	0.1%
6	カードローン契約	0.1%
7	職域先に勤務	0.1%
最大引下げ		0.705%

※リピート利用者とは、申込人及び同一世帯家族で同一プランを利用した方。

●カーライフプラン

ご融資限度額	1,000万円以内
ご融資期間	3ヵ月以上15年以内
ご融資金利	変動金利（保証料込み） プライム…年2.10％～3.245％ 新卒3年以内・就職内定者の方はさらに△0.2%いたします。

引下げ条件

1	給与振込契約	0.3%
2	年金払込契約	0.3%
3	借換え	0.3%
4	リピート利用者	0.105%
5	クレジットカード契約	0.1%
6	カードローン契約	0.1%
7	職域先に勤務	0.1%
最大引下げ		0.905%





●住宅ローン

⑴お使いみち：住宅の新築・増改築資金、他行住宅ローン借換資金
⑵ご融資期間：最長50年以内
⑶ご融資限度額：2億円以内
■固定金利型　固定金利特約期間は、3年、5年、10年より選べます。
■変動金利型　利率の見直しは、毎年4月1日と10月1日の年2回行います。

●無担保住宅ローン

⑴お使いみち：申込人が居住し（居住予定を含む）申込人もしくは家族が所有している自宅、または家族が居住し申込人が所有している住宅に関する次の資金。
・自宅の購入資金、新築資金、建て替え資金、リフォーム（増改築・修繕）資金、購入等に伴う諸費用　・リフォーム資金の借換　・住宅ローンの借換
⑵ご融資期間：3ヵ月以上25年以内（元金返済据置は6ヵ月以内）
⑶ご融資限度額：2,000万円以内
■固定金利型　固定金利特約期間は、3年、5年、10年より選べます。
■変動金利型　利率の見直しは、毎年4月1日と10月1日の年2回行います。



お使いみち自由の商品



・職域サポートローン（当金庫と職域サポート制度契約を結んだ企業の従業員様向けのものです。）

⑴お使いみち：職域サポート事業所様で働いている方だけがご利用できるお得なローンで自動車関連資金、教育関連資金、ご自宅のリフォーム等の消費関連資金で、申込ご本人または申込人の家族が必要とする資金
⑵ご融資期間：3ヵ月以上15年以内
⑶ご融資限度額：1,000万円以内
⑷ご融資金利：変動金利 年2.34%～3.245%

・ひまわりフリーローン

⑴お使いみち：自由（事業性資金、おまとめ資金も可）
⑵ご融資期間：3ヵ月以上10年以内
⑶ご融資限度額：500万円以内
⑷ご融資金利：審査結果により固定金利 年3.565%～14.065%の5段階
（職域サポート制度契約企業にお勤めの方は、0.3%引下げいたします。）

・カードローン

⑴お使いみち：自由（事業性資金は除く）
⑵ご融資期間：3年毎更新
⑶ご融資限度額：10万円、30万円、50万円、100万円、300万円、500万円の6種類
⑷ご融資金利：10万円、30万円、50万円、100万円は年9.5%
100万円以下年9.5%
300万円以下年6.5%
500万円以下年5.5%
（職域サポート制度契約企業にお勤めの方は、0.3%引下げいたします。）

個人のお客様向け預金商品

ひまわり信用金庫で年金をお受け取りのお客様限定



●ひまわり年金定期「まごころ」

⑴お預入れ金額：お一人様あたり限度額1,000万円
⑵お預入れ期間：1年・2年・3年・5年（元金自動継続）
⑶適用金利：店頭表示金利に1,000万円まで

1年	+0.10%（税引前）	2年	+0.11%（税引前）
3年	+0.12%（税引前）	5年	+0.15%（税引前）

●ひまわり年金隔月型積金「活き活き積金」

⑴お預入れ金額：2ヵ月毎に10,000円以上
⑵お預入れ期間：1年・2年・3年・5年
⑶適用金利：スーパー定期積金の店頭表示金利（契約時）+0.10%（税引前）

保険窓口販売業務

豊かなセカンドライフへの備え、資産運用、病気やケガなど万が一の備えのために、生命保険会社の「定額年金保険」・「定期保険」および「医療保険」、損害保険会社の「住宅ローン長期火災保険」・「海外旅行傷害保険」などを取り扱っております。

公共債販売業務

長期利付国債・中期利付国債・個人向け国債・地方債等を取り扱っております。

投資信託販売業務

国内外の株式、債券、リートを主要投資対象とする様々なファンドを取り扱っております。

※期間限定商品もございますので、最寄りの当金庫窓口、またはホームページにてご確認ください。

手数料のご案内

※手数料には、消費税が含まれております。　（令和８年７月１日現在）

◎振込手数料

利用区分	振込先	手数料金額
窓口利用の場合	本人口座振込（同一店内、本支店のみ）	550円
	同一店内	550円
	本支店	550円
	他行庫宛	880円
インターネットバンキング、ホームバンキング、ファームバンキング、モバイルバンキングの場合(※)	同一店内	無　料
	本支店	110円
	他行庫宛	440円

※ ご利用に際しては、申込手数料、月額基本手数料が必要となります。

◎ひまわり信用金庫のＣＤ・ＡＴＭの利用手数料（出金・振込・振込予約）

曜日	利用時間帯	ご利用になるカードの種類			
		当金庫及び福島県内信用金庫のカード	他信用金庫のカード	信用金庫以外の金融機関のカード	ゆうちょ銀行のカード
平　日	8:00～ 8:45	無　料	110円	220円	220円
	8:45～18:00		無　料	110円	110円
	18:00～21:00		110円	220円	220円
土　曜	8:00～ 9:00	無　料	110円	220円	取扱不可
	9:00～14:00		無　料	110円	110円
	14:00～17:00		110円	220円	220円
	17:00～21:00		110円	取扱不可	取扱不可
日曜・祝日	8:00～ 9:00	無　料	110円	取扱不可	取扱不可
	9:00～17:00			220円	220円
	17:00～21:00			取扱不可	取扱不可

※ お振込（お振込予約）につきましては別途所定の振込手数料が必要となります。
※ コーナーにより、ご利用時間・内容が異なります。
※ 他の金融機関のカードによる出金につきましては、金融機関により上記手数料と異なる場合がございます。
　また、一部取扱いができない金融機関がございます。

◎ひまわり信用金庫のＣＤ・ＡＴＭの利用手数料（入金）

曜日	利用時間帯	ご利用になるカードの種類			
		当金庫及び福島県内信用金庫のカード	他信用金庫のカード	信用金庫以外の金融機関のカード	ゆうちょ銀行のカード
平　日	8:00～ 8:45	無　料	110円	220円	220円
	8:45～18:00		無　料	110円	110円
	18:00～19:00		110円	220円	220円
	19:00～21:00		110円	220円	取扱不可
土　曜	8:00～ 9:00	無　料	110円	取扱不可	取扱不可
	9:00～14:00		無　料	110円	
	14:00～17:00		110円	220円	
	17:00～21:00		110円	取扱不可	
日曜・祝日	8:00～ 9:00	無　料	110円	取扱不可	取扱不可
	9:00～17:00			220円	
	17:00～21:00			取扱不可	

※「照会」は無料です。
※ コーナーにより、ご利用時間・内容が異なります。
※ 他の金融機関のカードによる入金につきましては、金融機関により上記手数料と異なる場合がございます。
　また、一部取扱いができない金融機関がございます。

◎その他手数料　　（令和８年７月１日現在）

<table>
<tr><th>項　目</th><th colspan="5">内　容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">入金手数料　※１
両替手数料　※２</td><td rowspan="3">※１ 大量硬貨入金を対象とする。
※２ 指定金種の払戻も含む。</td><td colspan="4">１枚 ～ 50枚　無 料</td></tr>
<tr><td colspan="4">51枚 ～ 500枚　550円</td></tr>
<tr><td colspan="4">以降500枚ごとに550円加算</td></tr>
<tr><td colspan="5">※法人・各種団体・個人事業主・個人等、全てのお客様が対象となります。
※店頭以外で受付した場合も対象となります。また、同日に複数の処理をされる場合は、合計枚数での手数料をいただきます。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">配達手数料</td><td rowspan="3">両替金配達手数料
※１日あたりの合計枚数で算定。
※指定金種の払戻も含む。</td><td colspan="4">１枚 ～ 50枚　550円</td></tr>
<tr><td colspan="4">51枚 ～ 1,000枚　880円</td></tr>
<tr><td colspan="4">以降1,000枚ごとに330円加算</td></tr>
<tr><td>現金宅配サービス</td><td>当金庫で年金受給されている方専用</td><td colspan="4">サービス１回につき　550円</td></tr>
<tr><td>払戻現金お届手数料</td><td>「払戻現金のお届け」が必要な場合</td><td colspan="4">１顧客お届け１回につき　550円</td></tr>
<tr><td rowspan="8">集金手数料</td><td rowspan="8">大量枚数定例集金手数料
（集金現金枚数500枚以上）

※一回当りの枚数は、一ヵ月の平均枚数とする。</td><td rowspan="3">月</td><td>１回集金</td><td>月額</td><td>1,100円</td></tr>
<tr><td>２回集金</td><td>月額</td><td>2,200円</td></tr>
<tr><td>３回集金</td><td>月額</td><td>3,300円</td></tr>
<tr><td rowspan="5">週</td><td>１回集金</td><td>月額</td><td>5,500円</td></tr>
<tr><td>２回集金</td><td>月額</td><td>11,000円</td></tr>
<tr><td>３回集金</td><td>月額</td><td>16,500円</td></tr>
<tr><td>４回集金</td><td>月額</td><td>22,000円</td></tr>
<tr><td>５回集金</td><td>月額</td><td>27,500円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">新規発行手数料</td><td>法人キャッシュカード</td><td colspan="4">法人・個人事業主　1,100円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">カードローン</td><td colspan="4">事業者カードローン　無 料</td></tr>
<tr><td colspan="4">個人カードローン　無 料</td></tr>
<tr><td colspan="4">しんきん学資カードローン　無 料</td></tr>
<tr><td rowspan="3">再発行手数料</td><td>キャッシュ（カードローン）カード</td><td colspan="4">１枚　1,100円</td></tr>
<tr><td>通帳・証書・出資証券</td><td colspan="4">１冊（１通）　1,100円</td></tr>
<tr><td>婚姻等に伴う名義変更</td><td colspan="4">１枚（１冊・１通）　無 料</td></tr>
<tr><td rowspan="3">当金庫業務上の本支店宛振込手数料</td><td>振込先／金額の種類</td><td>三菱UFJニコス㈱（日本信販）</td><td>福島信販</td><td>ジャックス</td><td>ライフ</td><td>アプラス</td></tr>
<tr><td>３万円未満</td><td>220円</td><td>220円</td><td>220円</td><td>220円</td><td>440円</td></tr>
<tr><td>３万円以上</td><td>330円</td><td>440円</td><td>330円</td><td>330円</td><td>660円</td></tr>
</table>

（令和８年７月１日現在）

項　目	内　容				
各種残高証明書発行手数料	残高証明書	所定帳票による発行	都度発行	１依頼書	660円
			継続発行	１依頼書	660円
		英文発行		１依頼書	1,100円
		所定帳票以外による発行		１依頼書	1,100円
		民法909条の２に基づく払戻し証明書		１依頼書	1,100円
		住宅取得資金にかかる借入金の年末残高等証明書		１依頼書	660円
	※１依頼書とは、預金、融資の残高証明書、利息支払証明書の種類を表す。 例：預金と融資の残高証明書発行の場合、依頼書用紙が１通でも２依頼書となる。また、預金残高証明書のみ依頼で、用紙が２枚にまたがっても１依頼書とする。				
入金・出金状況取引明細書	過去７年以内			１依頼書	1,100円
	過去７年超			１依頼書	3,300円
	国民年金保険料納付記録	平成９年４月以降		１依頼書	無　料
		平成９年３月以前		１依頼書	3,300円
株式申込事務取扱委託手数料	株式会社の設立払込・増資			１件	11,000円

でんさいネット	記録請求１件あたりの手数料（でんさいライトを除く）	手数料種類	対象者	当金庫宛	他行庫宛
		発生記録手数料	発生記録請求者	330円	550円
		譲渡記録手数料	譲渡記録請求者	165円	330円
		分割譲渡記録手数料	分割譲渡記録請求者	330円	550円

処理１件あたりの手数料（複数債権の場合は１債権あたり）	帳票の窓口受付による処理手数料	
	発生記録請求書（債務者請求方式）	1,100円
	発生記録請求書（債権者請求方式）	1,100円
	譲渡・分割譲渡記録請求書	1,100円
	変更記録請求書（利害関係人：当事者のみ）	1,100円
	保証記録請求書	1,100円
	支払等記録請求書	1,100円
	開示請求書（提供情報）	1,100円
	開示請求書（記録事項）	1,100円
	発生記録請求書（債務者請求方式）【複数債権用】	1,100円
	発生記録請求書（債権者請求方式）【複数債権用】	1,100円
	譲渡・分割譲渡記録請求書【複数債権用】	1,100円
	承諾・否認請求書	1,100円
	予約取消請求書	1,100円
	指定許可先登録・解除依頼書	1,100円
	電子記録債権割引申込書（兼譲渡・分割譲渡記録請求書）	1,100円

処理１件あたりの手数料		
	口座間送金決済の中止	1,100円
	特例開示（書面）	3,300円
	残高の開示（都度発行方式）	4,400円
	残高の開示（定例発行方式）	2,200円
	変更記録（書面）（債権内容に係る場合）	2,200円
	支払不能情報照会（書面）（利用者、元利用者等）	3,300円



HIMAWARI
Shinkin Bank REPORT
2026

資　料　編

Contents

財務諸表 …… 39
貸借対照表・損益計算書の注記 …… 41
役職員の報酬体系 …… 46
信用金庫法開示債権及び
金融再生法開示債権の保全・引当状況 …… 47
経営指標 …… 48
主要な業務の状況 …… 49
預金に関する指標 …… 51
貸出金に関する指標 …… 52
有価証券に関する指標 …… 55
自己資本の充実状況等 …… 58

- 自己資本の構成に関する開示事項
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 出資金等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- 金利リスクに関する事項

■財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

資産			負債及び純資産		
科目	令和6年度	令和7年度	科目	令和6年度	令和7年度
現金	4,563	3,537	預金積金	254,454	253,690
預け金	84,660	88,087	当座預金	5,791	4,158
買入手形	－	－	普通預金	136,003	137,119
コールローン	－	－	貯蓄預金	1,372	1,269
買現先勘定	－	－	通知預金	107	92
債券貸借取引支払保証金	－	－	定期預金	101,447	101,727
買入金銭債権	1,630	1,270	定期積金	7,722	7,415
金銭の信託	－	300	その他の預金	2,009	1,907
商品有価証券	－	－	譲渡性預金	－	－
商品国債	－	－	借用金	2,529	2,847
商品地方債	－	－	借入金	2,529	2,847
商品政府保証債	－	－	当座貸越	－	－
その他の商品有価証券	－	－	再割引手形	－	－
有価証券	77,432	77,487	売渡手形	－	－
国債	1,802	1,596	コールマネー	－	－
地方債	3,795	5,301	売現先勘定	－	－
短期社債	－	－	債券貸借取引受入担保金	－	－
社債	33,513	31,553	コマーシャル・ペーパー	－	－
株式	189	49	外国為替	－	－
その他の証券	38,131	38,987	外国他店預り	－	－
貸出金	94,836	91,445	外国他店借	－	－
（うち金融機関貸付金）	12,840	12,810	売渡外国為替	－	－
割引手形	114	69	未払外国為替	－	－
手形貸付	7,104	5,441	その他負債	454	688
証書貸付	85,619	84,241	未決済為替借	52	52
当座貸越	1,999	1,692	未払費用	114	248
外国為替	－	－	給付補てん備金	2	6
外国他店預け	－	－	未払法人税等	25	117
外国他店貸	－	－	前受収益	37	38
買入外国為替	－	－	払戻未済金	42	39
取立外国為替	－	－	払戻未済持分	－	－
その他資産	1,811	1,946	職員預り金	87	75
未決済為替貸	36	46	先物取引差入証拠金	－	－
信金中金出資金	1,365	1,365	先物取引差金勘定	－	－
前払費用	0	0	金融派生商品	12	8
未収収益	355	463	金融商品等受入担保金	－	－
先物取引差入証拠金	－	－	リース債務	－	－
先物取引差金勘定	－	－	資産除去債務	20	21
保管有価証券等	－	－	その他の負債	59	79
金融派生商品	－	－	賞与引当金	47	48
金融商品等差入担保金	－	－	役員賞与引当金	－	－
リース投資資産	－	－	退職給付引当金	－	－
その他の資産	53	70	役員退職慰労引当金	57	40
有形固定資産	3,529	3,557	偶発損失引当金	56	59
建物	345	335	睡眠預金払戻損失引当金	0	0
土地	3,032	3,032	その他の引当金	－	－
リース資産	－	－	特別法上の引当金	－	－
建設仮勘定	－	－	金融商品取引責任準備金	－	－
その他の有形固定資産	151	189	繰延税金負債	－	－
無形固定資産	8	8	再評価に係る繰延税金負債	－	－
ソフトウェア	6	6	債務保証	356	318
のれん	－	－	負債の部合計	257,954	257,694
リース資産	－	－	出資金	3,825	3,785
その他の無形固定資産	2	2	普通出資金	1,825	1,785
前払年金費用	161	175	優先出資金	2,000	2,000
繰延税金資産	410	1,475	優先出資申込証拠金	－	－
再評価に係る繰延税金資産	－	－	資本剰余金	1,935	1,935
債務保証見返	356	318	資本準備金	1,935	1,935
貸倒引当金	△ 2,845	△ 2,767	その他資本準備金	－	－
（うち個別貸倒引当金）	△ 2,693	△ 2,662	利益剰余金	6,159	6,570
			利益準備金	900	930
			その他利益剰余金	5,259	5,640
			特別積立金	3,111	3,300
			（優先出資償却積立金）	3,100	3,300
			当期未処分剰余金	2,147	2,340
			処分未済持分	△ 85	△ 26
			自己優先出資	－	－
			自己優先出資申込証拠金	－	－
			会員勘定合計	11,834	12,265
			その他有価証券評価差額金	△ 3,233	△ 3,117
			繰延ヘッジ損益	－	－
			土地再評価差額金	－	－
			評価・換算差額等合計	△ 3,233	△ 3,117
			純資産の部合計	8,601	9,147
資産の部合計	266,556	266,841	負債及び純資産の部合計	266,556	266,841

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：千円）

科目		令和６年度	令和７年度
経常収益		2,888,793	3,318,432
	資金運用収益	2,510,919	2,963,537
	貸出金利息	1,306,187	1,484,214
	預け金利息	376,185	559,444
	買入手形利息	－	－
	コールローン利息	－	－
	買現先利息	－	－
	債券貸借取引受入利息	－	－
	有価証券利息配当金	796,297	880,447
	金利スワップ受入利息	－	－
	その他の受入利息	32,248	39,431
	役務取引等収益	281,396	294,072
	受入為替手数料	137,512	143,288
	その他の役務収益	143,884	150,784
	その他業務収益	21,371	22,843
	外国為替売買益	2,492	－
	国債等債券売却益	405	1,288
	国債等債券償還益	－	2,707
	金融派生商品収益	－	－
	その他の業務収益	18,474	18,847
	その他経常収益	75,106	37,978
	貸倒引当金戻入益	－	－
	償却債権取立益	1,121	1,650
	株式等売却益	59,912	28,854
	金銭の信託運用益	－	575
	その他の経常収益	14,072	6,897
経常費用		2,460,609	2,753,524
	資金調達費用	186,597	547,179
	預金利息	176,721	527,881
	給付補てん備金繰入額	1,632	5,617
	譲渡性預金利息	－	－
	借用金利息	7,712	13,153
	受渡手形利息	－	－
	コールマネー利息	－	－
	売現先利息	－	－
	債券貸借取引支払利息	－	－
	コマーシャル・ペーパー利息	－	－
	金利スワップ支払利息	－	－
	その他の支払利息	530	526
	役務取引等費用	159,498	164,838
	支払為替手数料	27,688	27,149
	その他の役務費用	131,809	137,689
	その他業務費用	170,848	96,355
	外国為替売買損	402	－
	国債等債券売却損	153,698	96,087
	国債等債券償還損	－	－
	国債等債券償却	－	－
	金融派生商品費用	14,021	48
	その他の業務費用	2,725	219
	経費	1,837,706	1,891,102
	人件費	1,090,860	1,133,731
	物件費	674,669	679,946
	税金	72,176	77,424
	その他経常費用	105,959	54,048
	貸倒引当金繰入額	74,507	30,752
	貸出金償却	22,541	118
	株式等売却損	－	2,378
	株式等償却	472	27
	金銭の信託運用損	－	－
	その他資産償却	－	－
	退職給付費用	－	－
	その他の経常費用	8,438	20,771
経常利益		428,183	564,907
特別利益		27	－
	固定資産処分益	27	－
	償却債権取立益	－	－
	負ののれん発生益	－	－
	金融商品取引責任準備金	－	－
	その他の特別利益	－	－

科目		令和６年度	令和７年度
特別損失		5,897	7,602
	固定資産処分損	852	7,602
	減損損失	1,454	－
	金融商品取引責任準備金繰入額	－	－
	その他の特別損失	3,590	－
税引前当期純利益		422,313	557,305
法人税・住民税及び事業税		63,818	162,192
法人税等調整額		67,423	△57,945
法人税等合計		131,242	104,247
当期純利益		291,071	453,058
前期繰越金		1,852,805	1,887,575
創立100周年記念積立金取崩額		3,943	－
当期末処分剰余金		2,147,820	2,340,633

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

剰余金処分計算書

（単位：円）

科目		令和６年度	令和７年度
当期末処分剰余金		2,147,820,794	2,340,633,542
	繰越金（当期首残高）	1,852,805,868	1,887,575,329
	当期利益金	291,071,007	453,058,213
	創立100周年記念積立金目的取崩額	3,943,919	－
積立金等取崩額		11,844,302	－
	特別積立金取崩額	11,844,302	－
	創立100周年記念積立金目的外取崩額	11,844,302	－

科目		令和６年度	令和７年度
剰余金処分額		272,089,767	491,630,233
	利益準備金	30,000,000	50,000,000
	普通出資に対する配当金	26,089,767	25,630,233
	優先出資に対する配当金	16,000,000	16,000,000
	特別積立金	200,000,000	400,000,000
	優先出資償却積立金	200,000,000	400,000,000
次期繰越金		1,887,575,329	1,849,003,309

会計監査人による監査

令和７年度の計算書類については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、島岡公認会計士事務所 公認会計士　島岡　裕也　氏、監査法人みさご　の監査を受けております。

財務諸表の正確性・内部監査の有効性

令和７年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和８年６月19日

ひまわり信用金庫
理事長　上條　博英

■貸借対照表・損益計算書の注記

貸借対照表の注記

注１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
３．有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　20年～50年
その他　３年～20年
４．無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(５年)に基づいて償却しております。
５．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
６．外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
７．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部、経営企画部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。
８．賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
９－１．退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
９－２．(１) 総合設立型厚生年金基金
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①　制度全体の積立状況に関する事項(令和７年３月31日現在)

年金資産の額	1,796,855百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,828,746百万円
差引額	△31,890百万円

②　制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和７年３月31日現在分)　0.1621%
③　補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高127,306百万円及び別途積立金95,415百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年７カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金31百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
(２) 連合設立型確定給付企業年金基金
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(連合設立型確定給付企業年金基金)に加入しており、当該年金制度の第１給付部分について、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度の第１給付部分への拠出額を退職給付費用として処理しております。(当該年金制度は第１給付部分〔共通給付部分〕と第２給付部分〔事業所給付部分〕とで構成されております)への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度の第１給付部分の直近の積立状況及び第１給付部分の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①　第１給付部分の積立状況に関する事項(令和７年３月31日現在)

年金資産の額	98百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	81百万円
差引額	16百万円

②　第１給付部分に占める当金庫の掛金拠出割合(令和７年３月31日現在分)　2.7588%
③　補足説明
年金財政計算上の過去勤務債務残高は１百万円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年０カ月の元利均等定率償却であります。
10．役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11．睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。令和７年度睡眠預金払戻損失引当金は０百万円であり、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」の施行後、休眠預金等の移管が進むことで、計上額は減少していくことが予想されます。
12．偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13．役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行業務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
14．消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

15. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金　2,767百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。
繰延税金資産　1,475百万円
繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
有形固定資産　3,557百万円
有形固定資産に関する減損損失は、将来の事業計画に基づく営業キャッシュ・フローの発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した営業キャッシュ・フローの時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額　－百万円
17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額　－百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額は3,334百万円であります。
19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,753百万円
危険債権額	4,253百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	8,007百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は69百万円であります。
21. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	信金中金定期預金	3,500百万円	
担保資産に対応する債務	借用金	2,660百万円	

上記のほか、為替決済、その他収納事務等の取引の担保として、現金０百万円、預け金3,000百万円、有価証券228百万円を差し入れております。
22. 出資１口当たりの純資産額は、1,476円58銭であります。
23. 金融商品の状況に関する事項
（１）金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
（２）金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
預け金は、主として信金中央金庫への預け金であります。
また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は、主としてお客様からの預金であり、金利変動に伴う金利リスク及び流動性リスクに晒されております。また、借用金のうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。
（３）金融商品に係るリスク管理体制
①　信用リスクの管理
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経営企画部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②　市場リスクの管理
イ　金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMについては、主管部署である経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会で状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。また、月次ベースで理事会に報告しております。
ロ　為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、日々の為替相場をモニタリングし、個別銘柄ごとに管理しております。
ハ　価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行われております。
経営企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、株式の一部には、事業推進目的で保有しているものがあり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
これらの情報は、経営企画部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
ニ　市場リスクに係る定量的情報
当金庫は、資産・負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間５年)により算出しており、令和８年３月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失の推計値)は、全体で7,673百万円です。なお、市場リスク量はその他有価証券評価損を含んでおります。

また、当金庫では、毎月バックテスティングを実施し、計測手法の有効性を確認しております。ただし、VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

令和８年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注１)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注２)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現　　金	3,537	3,537	－
（２）預　け　金(＊１)	88,087	86,090	△1,996
（３）貸　出　金(＊１)	91,445		
貸倒引当金(＊２)	△2,767		
	88,677	87,183	△1,493
（４）有　価　証　券	77,436	76,764	△672
①　売買目的有価証券	－	－	－
②　満期保有目的の債券	17,054	16,381	△672
③　その他有価証券	60,382	60,382	－
金融資産計	257,739	253,576	△4,162
（１）預　金　積　金(＊１)	253,690	252,938	△752
（２）借　用　金(＊１)	2,847	2,848	1
金融負債計	256,538	255,787	△750
デリバティブ取引(＊３)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	(8)	(8)	－

（＊１）貸出金、預け金、預金積金、借用金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊３）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(注１) 金融商品等の時価の評価技法

金融資産

（１）現金

現金については、当該帳簿価額を時価としております。

（２）預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

（３）貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①　破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②　①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③　①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

（４）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については25.から28.に記載しております。

金融負債

（１）預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

（２）借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、クレジット・デリバティブ取引であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注２) 市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	貸借対照表計上額
①　非上場株式(＊１)	49
②　信金中央金庫出資金(＊１)	1,365
③　組合出資金(＊２)	1
合　　計	1,416

（＊１）非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和６年９月13日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊２）組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和３年６月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
預け金（＊）	33,300	34,600	9,500	5,000
有価証券	6,649	36,058	17,904	9,842
満期保有目的の債券	99	8,180	6,600	2,174
その他有価証券のうち満期があるもの	6,550	27,878	11,304	7,668
貸出金（＊）	14,634	28,089	21,154	22,723
合　計	54,584	98,748	48,559	37,566

（＊）預け金、貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

（注４）借用金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
預金積金（＊）	88,233	19,620	－	50
借用金	2,630	216	－	－
合　計	90,864	19,837	－	50

（＊）預金積金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

25．有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、28.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社　債	－	－	－
	その他（外国証券）	1,300	1,314	14
	小　計	1,300	1,314	14
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社　債	2,381	2,340	△40
	その他（外国証券）	13,372	12,726	△646
	小　計	15,754	15,067	△686
合　計		17,054	16,381	△672

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	－	－	－
	債　券	－	－	－
	国　債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社　債	－	－	－
	その他	4,771	4,388	382
	うち外国証券	1,026	932	93
	小　計	4,771	4,388	382
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	－	－	－
	債　券	36,069	38,683	△2,614
	国　債	1,596	2,299	△702
	地方債	5,301	5,801	△500
	社　債	29,171	30,582	△1,410
	その他	19,542	21,655	△2,112
	うち外国証券	18,357	20,411	△2,053
	小　計	55,611	60,338	△4,727
合　計		60,382	64,727	△4,344

26．当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株　式	166	28	2
債　券	953	－	96
国　債	－	－	－
地方債	50	－	－
社　債	903	－	96
その他	19	1	－
うち外国証券	－	－	－
合　計	1,139	30	98

27. 保有目的を変更した有価証券はありません。
28. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当事業年度における減損処理額は、０百万円(うち、株式０百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価を50%以上下落した場合は回復の可能性がないものとして減損処理を行います。また、30%以上50%未満下落している場合には、回復可能性を判断し減損処理を行うものと定めております。
29. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当金庫では、いわき市内に店舗・事務所用として賃貸物件を１棟保有しております。
30. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)
38	48

(注) 当事業年度末の時価は、不動産鑑定評価により算定しております。
31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,637百万円であります。このうち、契約残存期間が１年以内のものが3,510百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(半年毎)に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	290百万円
貸出金部分直接償却	222百万円
固定資産減損損失	67百万円
減価償却超過額	10百万円
役員退職慰労引当金	11百万円
責任共有偶発損失引当金	16百万円
賞与引当金	13百万円
その他有価証券評価差額金	1,232百万円
その他	26百万円
繰延税金資産小計	1,891百万円
評価性引当額	△366百万円
繰延税金資産合計	1,525百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	49百万円
その他	ー百万円
繰延税金負債合計	49百万円
繰延税金資産の純額	1,475百万円

33. (収益認識会計基準の「表示」に関する事項)
企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和６年９月13日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	ー百万円
顧客との契約から生じた債権	3百万円
契約負債	ー百万円

損益計算書の注記

注１. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
２. 出資１口当たりの当期純利益金額126円43銭
３. その他の経常収益の6,897千円は、賃貸収入4,965千円、保険金981千円、その他951千円であります。
４. その他の経常費用の20,771千円は、責任共有制度負担金15,157千円、サービサー売却損1,866千円、偶発損失引当金繰入額3,381千円、その他366千円であります。

■役職員の報酬体系

対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

（1） 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

ａ．適用の範囲　ｂ．支給算定基準　ｃ．支給時期及び順位

（2） 令和７年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

（単位：百万円）

区　　分	支 払 総 額
対象役員に対する報酬等	73

（注）１．対象役員に該当する理事は７名、監事は１名です。
２．上記の内訳は、「基本報酬」64百万円、「賞与」ー百万円、「退職慰労金」８百万円となっております。なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
３．使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

（3） その他

「信用金庫法施行規則第132条第１項第６号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年３月29日付金融庁告示第22号）第２条第１項第３号・第４号及び第６号に該当する事項はありませんでした。

対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和７年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

（注）１．対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
２．「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して２％以上の資産を有する会社等をいいます。なお、令和７年度においては、該当する会社はありませんでした。
３．「同等額」は、令和７年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
４．令和７年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以　上

■信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：百万円、％）

区分		開示残高（a）	保全額（b）	担保・保証等による回収見込額（c）	貸倒引当金（d）	保全率（b）／（a）	引当率（d）／（a－c）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和６年度	3,775	3,775	1,622	2,153	100.00	100.00
	令和７年度	3,753	3,753	1,630	2,123	100.00	100.00
危険債権	令和６年度	4,577	4,036	3,495	540	88.18	49.99
	令和７年度	4,253	3,714	3,174	539	87.31	49.99
要管理債権	令和６年度	－	－	－	－	－	－
	令和７年度	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞債権	令和６年度	－	－	－	－	－	－
	令和７年度	－	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	令和６年度	－	－	－	－	－	－
	令和７年度	－	－	－	－	－	－
小計（Ａ）	令和６年度	8,353	7,812	5,118	2,693	93.52	83.27
	令和７年度	8,007	7,467	4,804	2,662	93.26	83.15
正常債権（Ｂ）	令和６年度	86,913					
	令和７年度	83,843					
総与信残高（Ａ）＋（Ｂ）	令和６年度	95,266					
	令和７年度	91,850					

（注）１．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
２．「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
３．「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
４．「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
５．「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
６．「正常債権」（Ｂ）とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
７．「担保・保証等による回収見込額」（ｃ）は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
８．「貸倒引当金」（ｄ）には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
９．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

■経営指標

直近５年間の主要な経営指標の推移

項　　目	単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経　常　収　益	千円	2,526,380	2,547,615	2,846,214	2,888,793	3,318,432
経　常　利　益	千円	412,197	489,556	701,939	428,183	564,907
当　期　純　利　益	千円	205,304	306,758	564,405	291,071	453,058
出　資　総　額	百万円	3,952	3,908	3,867	3,825	3,785
出　資　総　口　数	千口	5,405	5,316	5,235	5,150	5,071
純　資　産　額	百万円	10,373	9,002	10,007	8,601	9,147
総　資　産　額	百万円	297,961	270,490	270,040	266,556	266,841
預　金　積　金　残　高	百万円	258,857	257,963	256,630	254,454	253,690
貸　出　金　残　高	百万円	100,099	97,338	94,622	94,836	91,445
有　価　証　券　残　高	百万円	81,110	85,934	80,561	77,432	77,487
単体自己資本比率	%	9.92	10.09	10.32	10.48	10.74
出資に対する配当金（出資１口あたり）	円	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
役　員　数	人	12	11	12	12	12
（うち常勤役員数）	人	7	7	7	7	7
職　員　数	人	153	143	154	155	155
会　員　数	人	25,328	24,938	24,577	24,000	23,531

（注）単体自己資本比率は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の２の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

■主要な業務の状況

業務粗利益

（単位：千円、％）

項目		令和６年度	令和７年度
資金運用収支		2,324,322	2,416,627
	資金運用収益	2,510,919	2,963,537
	資金調達費用	186,597	546,909
役務取引等収支		121,898	129,233
	役務取引等収益	281,396	294,072
	役務取引等費用	159,498	164,838
その他業務収支		△ 149,476	△ 73,511
	その他業務収益	21,371	22,843
	その他業務費用	170,848	96,355
業務粗利益		2,296,743	2,472,349
業務粗利益率		0.85	0.92

（注）1．資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（令和７年度269千円）を控除して表示しております。
2．業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
3．当金庫は国内業務部門のみです。

業務純益

（単位：千円）

項目	令和６年度	令和７年度
業務純益	462,348	636,560
実質業務純益	467,421	589,924
コア業務純益	620,714	682,015
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	620,714	682,015

（注）1．業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2．実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
3．コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

項目		平均残高（百万円）		利息（千円）		利回り（％）	
		令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
資金運用勘定		268,903	266,790	2,510,919	2,963,537	0.93	1.11
	うち貸出金	95,185	93,057	1,306,187	1,484,214	1.37	1.59
	うち預け金（無利息除く）	90,042	88,456	376,185	559,444	0.41	0.63
	うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
	うち有価証券	80,976	82,440	796,297	880,447	0.98	1.06
資金調達勘定		261,074	259,624	186,597	546,909	0.07	0.21
	うち預金積金	258,516	256,938	178,254	533,498	0.06	0.20
	うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
	うち借用金	2,469	2,726	7,712	13,153	0.31	0.48

（注）1．資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（令和７年度128百万円）及び利息（令和７年度269千円）を、それぞれ控除して表示しております。
2．当金庫は国内業務部門のみです。

受取・支払利息の増減

（単位：千円）

項目	令和６年度			令和７年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 107,818	233,142	125,323	44,456	400,978	445,435
うち貸出金	△ 18,047	16,669	△ 1,378	△ 24,503	202,530	178,027
うち預け金	△ 3,658	175,948	172,289	17,456	165,802	183,258
うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	△ 86,112	40,524	△ 45,587	51,503	32,646	84,149
支払利息	166	144,618	144,785	△ 287	360,873	360,585
うち預金積金	△ 69	142,703	142,634	△ 1,088	356,233	355,144
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
うち借用金	236	1,914	2,151	800	4,640	5,441

（注）1．残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。
2．当金庫は国内業務部門のみであります。

利益率

（単位：%）

区分	令和６年度	令和７年度
総資産経常利益率	0.15	0.20
総資産当期純利益率	0.10	0.16

（注）総資産経常（当期純）利益率＝ 経常（当期純）利益 ／ 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 ×100

利鞘

（単位：%）

項目	令和６年度	令和７年度
資金運用利回	0.93	1.11
資金調達原価率	0.77	0.93
総資金利鞘	0.15	0.17

常勤役職員一人当たりの預金・貸出金残高

（単位：百万円）

種類	令和６年度	令和７年度
常勤役職員一人当たりの預金残高	1,570	1,575
常勤役職員一人当たりの貸出金残高	585	567

１店舗当たりの預金・貸出金残高

（単位：百万円）

種類	令和６年度	令和７年度
１店舗当たりの預金残高	14,967	14,922
１店舗当たりの貸出金残高	5,578	5,379

経費の内訳

（単位：千円）

科目	令和６年度	令和７年度
人件費	1,090,860	1,133,731
物件費	674,669	679,946
事務費	298,192	302,179
固定資産費	136,343	146,174
事業費	72,426	72,632
人事厚生費	27,021	24,650
有形固定資産償却	101,332	94,188
無形固定資産償却	1,885	2,520
預金保険料	37,468	37,601
税金	72,176	77,424
合計	1,837,706	1,891,102

■預金に関する指標

預金積金及び譲渡性預金平均残高

（単位：百万円）

科目	令和６年度	令和７年度
流動性預金	144,808	145,728
うち有利息預金	128,073	129,667
定期性預金	112,892	110,383
うち固定金利定期預金	104,584	102,926
うち変動金利定期預金	0	0
その他	816	826
計	258,516	256,938
譲渡性預金	―	―
合計	258,516	256,938

（注）1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3．当金庫は国内業務部門のみです。

定期預金残高

（単位：百万円）

科目	令和６年度	令和７年度
定期預金	101,447	101,727
うち固定金利定期預金	101,447	101,727
うち変動金利定期預金	0	0
その他	－	－

預金者別預金残高

（単位：百万円、％）

預金者別	令和６年度		令和７年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	207,884	81.7	208,857	82.3
法人	40,979	16.1	40,096	15.8
金融機関	186	0.1	233	0.1
公金	5,403	2.1	4,503	1.8
合計	254,454	100.0	253,690	100.0

■貸出金に関する指標

貸出金平均残高

（単位：百万円）

科目	令和６年度	令和７年度
割引手形	209	108
手形貸付	7,209	5,920
証書貸付	85,677	85,182
当座貸越	2,088	1,846
合計	95,185	93,057

（注）当金庫は国内業務部門のみであります。

貸出金残高

（単位：百万円）

科目		令和６年度	令和７年度
貸出金		94,836	91,445
	うち変動金利	44,419	42,452
	うち固定金利	41,199	41,789

（注）１．期間１年以下の貸出金については、変動、固定金利の区分をしておりません。
２．うち書は、証書貸付のみの金額です。

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

区分	令和６年度	令和７年度
当金庫預金積金	347	326
有価証券	56	76
動産	162	113
不動産	24,430	23,744
その他	－	－
計	24,996	24,261
信用保証協会・信用保険	18,105	18,654
保証	3,497	3,267
信用	48,237	45,262
合計	94,836	91,445

債務保証見返の担保別内訳

（単位：百万円）

区分	令和６年度	令和７年度
当金庫預金積金	15	15
有価証券	－	－
動産	－	－
不動産	150	140
その他	－	－
計	165	155
信用保証協会・信用保険	0	0
保証	0	0
信用	190	162
合計	356	318

貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度		令和7年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	30,538	32.2	31,294	34.2
運転資金	64,298	67.8	60,150	65.8
合計	94,836	100.0	91,445	100.0

貸出金業種別内訳

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度			令和7年度		
	貸出先	貸出金残高	構成比	貸出先	貸出金残高	構成比
製造業	147	6,485	6.83	147	6,074	6.64
農業・林業	11	57	0.06	9	37	0.04
漁業	2	200	0.21	2	200	0.21
鉱業・採石業・砂利採取業	ー	ー	ー	ー	ー	ー
建設業	330	7,669	8.08	335	7,226	7.90
電気・ガス・熱供給・水道業	5	43	0.04	5	37	0.04
情報通信業	7	412	0.43	6	565	0.61
運輸業・郵便業	30	2,590	2.73	30	2,357	2.57
卸売業・小売業	234	5,182	5.46	236	5,004	5.47
金融業・保険業	19	12,883	13.58	18	12,899	14.10
不動産業	200	15,349	16.18	192	14,597	15.96
物品賃貸業	ー	ー	ー	ー	ー	ー
学術研究・専門・技術サービス業	11	83	0.08	8	75	0.08
宿泊業	18	1,621	1.70	16	1,664	1.81
飲食業	90	620	0.65	88	569	0.62
生活関連サービス業・娯楽業	60	922	0.97	55	838	0.91
教育・学習支援業	20	1,547	1.63	19	1,508	1.64
医療・福祉	72	3,052	3.21	66	3,027	3.31
その他のサービス	144	3,641	3.83	144	3,401	3.71
小計	1,400	62,361	65.75	1,376	60,085	65.70
地方公共団体	2	15,702	16.55	4	14,620	15.98
個人	4,507	16,772	17.68	4,361	16,739	18.30
合計	5,909	94,836	100.00	5,741	91,445	100.00

（注）業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

預貸率

（単位：%）

区分	令和6年度	令和7年度
期末預貸率	37.27	36.04
期中平均預貸率	36.81	36.21

（注）1．預貸率＝$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金＋譲渡性預金}}\times 100$

2．当金庫は国内業務部門のみです。

消費者ローン・住宅ローン残高

（単位：百万円）

区　分	令和６年度	令和７年度
消費者ローン	4,788	4,889
住宅ローン	10,176	10,124

代理貸付の内訳

（単位：百万円）

区　分	令和６年度	令和７年度
信金中央金庫	329	294
日本政策金融公庫(中小企業金融)	0	0
日本政策金融公庫(国民生活金融)	0	0
独立行政法人住宅金融支援機構	1,342	1,188
年金資金運用基金	6	5
福祉医療機構	－	－
合計	1,678	1,488

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和６年度	146	151	－	146	151
	令和７年度	151	104	－	151	104
個別貸倒引当金	令和６年度	3,972	2,693	1,348	2,624	2,693
	令和７年度	2,693	2,662	108	2,585	2,662
合計	令和６年度	4,119	2,845	1,348	2,770	2,845
	令和７年度	2,845	2,767	108	2,736	2,767

貸出金償却額

（単位：千円）

区　分	令和６年度	令和７年度
貸出金償却額	22,541	118

■有価証券に関する指標

有価証券の種類別の平均残高

（単位：百万円）

種類	令和６年度	令和７年度
国債	2,485	2,297
地方債	4,460	4,035
短期社債	―	―
社債	35,985	35,437
株式	183	105
外国証券	33,463	36,068
投資信託	4,219	4,317
その他の証券	178	178
合計	80,976	82,440

有価証券の種類別の残存期間別残高

令和６年度

（単位：百万円）

種類	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	―	―	―	―	―	1,802	―	1,802
地方債	199	196	196	667	781	1,755	―	3,795
短期社債	―	―	―	―	―	―	―	―
社債	4,771	11,626	5,286	8,345	2,517	966	―	33,513
株式	―	―	―	―	―	―	189	189
外国証券	1,797	6,851	4,479	6,532	5,540	6,421	2,001	33,625
投資信託	―	―	―	―	―	―	4,293	4,293
その他の証券	―	―	―	―	―	―	212	212

令和７年度

（単位：百万円）

種類	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	―	―	―	―	―	1,596	―	1,596
地方債	960	1,396	736	90	600	1,515	―	5,301
短期社債	―	―	―	―	―	―	―	―
社債	5,290	10,941	9,770	4,519	100	931	―	31,553
株式	―	―	―	―	―	―	49	49
外国証券	398	8,347	4,865	5,431	7,163	5,798	2,051	34,056
投資信託	―	―	―	―	―	―	4,731	4,731
その他の証券	―	―	―	―	―	―	200	200

預証率

（単位：％）

項目	令和６年度	令和７年度
期末預証率	30.43	30.54
期中平均預証率	31.32	32.08

（注）1. 預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金＋譲渡性預金}}\times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

有価証券の時価情報

1．売買目的有価証券	該当ございません。

2．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類		令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	1,000	1,060	60	1,300	1,314	14
	小計	1,000	1,060	60	1,300	1,314	14
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	598	594	△ 3	2,381	2,340	△ 40
	その他	11,469	11,179	△ 289	13,372	12,726	△ 646
	小計	12,067	11,774	△ 293	15,754	15,067	△ 686
合計		13,067	12,835	△ 232	17,054	16,381	△ 672

（注）1．時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2．上記「その他」は、外国証券です。

3．子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	該当ございません。

4．その他有価証券

（単位：百万円）

種類			令和6年度			令和7年度		
			貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		55	41	13	－	－	－
	債券		224	223	0	－	－	－
		国債	－	－	－	－	－	－
		地方債	－	－	－	－	－	－
		短期社債	－	－	－	－	－	－
		社債	224	223	0	－	－	－
	その他		4,547	4,219	328	4,771	4,388	382
		うち外国証券	883	791	92	1,026	932	93
	小計		4,826	4,484	341	4,771	4,388	382
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		85	98	△ 13	－	－	－
	債券		38,288	40,392	△ 2,103	36,069	38,683	△ 2,614
		国債	1,802	2,299	△ 497	1,596	2,299	△ 702
		地方債	3,795	4,134	△ 338	5,301	5,801	△ 500
		短期社債	－	－	－	－	－	－
		社債	32,690	33,958	△ 1,267	29,171	30,582	△ 1,410
	その他		21,113	22,792	△ 1,678	19,542	21,655	△ 2,112
		うち外国証券	20,273	21,851	△ 1,577	18,357	20,411	△ 2,053
	小計		59,487	63,282	△ 3,795	55,611	60,338	△ 4,727
合計			64,314	67,767	△ 3,453	60,382	64,727	△ 4,344

（注）1．貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2．上記「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3．市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

5．市場価格のない株式等及び組合出資金

（単位：百万円）

区分	令和6年度	令和7年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	－	－
関連法人等株式	－	－
非上場株式	49	49
組合出資金	1	1
合計	50	50

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託	該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

（単位：百万円）

令和6年度					令和7年度				
貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
―	―	―	―	―	300	299	△ 0	―	△ 0

（注）「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

3. その他の金銭の信託	該当ございません。

デリバティブ取引

1. 金利関連取引	該当ございません。
2. 通貨関連取引	該当ございません。
3. 株式関連取引	該当ございません。
4. 債券関連取引	該当ございません。
5. 商品関連取引	該当ございません。

6. クレジットデリバティブ取引

（単位：百万円）

区分		令和6年度				令和7年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	607	607	△ 12	△ 12	487	487	△ 8	△ 8
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	607	607	△ 12	△ 12	487	487	△ 8	△ 8

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2．時価は、割引現在価値により算定しております。
3．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

内国為替取扱実績

（単位：件数は千件、金額は百万円）

科目		令和6年度		令和7年度	
		件数	金額	件数	金額
送金為替	仕向	218	158,616	214	145,775
	被仕向	363	196,537	348	190,580
代金取立	仕向	1	0	1	0
	被仕向	1	4	1	8

■自己資本の充実状況等

1．単体における事業年度の開示事項
自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円、％）

項目	令和６年度	令和７年度
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	11,792	12,223
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,760	5,720
うち、利益剰余金の額	6,159	6,570
うち、外部流出予定額（△）	42	41
うち、上記以外に該当するものの額	△ 85	△ 26
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	151	104
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	151	104
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第３条第７項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第４条第３項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第５条第５項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	11,944	12,328
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6	6
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6	6
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	115	125
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る10％基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15％基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	121	131
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	11,822	12,196
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	108,806	109,445
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	3,952	4,101
信用リスク・アセット調整額	－	
フロア調整額		－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	112,759	113,547
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.48	10.74

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の２の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、主に出資金及び利益剰余金等で構成されており、コア資本に係る基礎項目の額のうち、当金庫が積み立てているもの以外のものは、地域のお客様からお預かりしている普通出資、信金中央金庫を引受けとして発行している非累積的永久優先出資が該当します。

2．定量的及び定性的な開示事項
自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	令和６年度		令和７年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ．信用リスク・アセットの額の合計額	108,806	4,352	109,445	4,377
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	102,043	4,081	102,570	4,102
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	127	5	67	2
地方三公社向け	34	1	32	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,592	1,343	35,101	1,404
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	1,403	56	1,733	69
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	36,275	1,451	33,832	1,353
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	5,170	206	4,897	195
（うちトランザクター向け）	188	7	194	7
不動産関連向け	11,802	472	11,779	471
（うち自己居住用不動産等向け）	2,510	100	2,459	98
（うち賃貸用不動産向け）	7,797	311	7,261	290
（うち事業用不動産関連向け）	990	39	1,535	61
（うちその他不動産関連向け）	504	20	522	20
（うちADC向け）	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等向け	595	23	743	29
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	4,744	189	4,761	190
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞等	260	10	252	10
取立未済手形	7	0	9	0
信用保証協会等による保証付	851	34	844	33
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	522	20	935	37
上記以外	8,060	322	9,313	372
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,000	40	1,000	40
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,083	83	2,027	81
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	597	23	752	30
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	257	10	261	10
上記以外のエクスポージャー	4,122	164	5,272	210
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（STC要件適用分）	—	—	—	—
証券化（短期STC要件適用分）	—	—	—	—
証券化（不良債権証券化適用分）	—	—	—	—
証券化（STC・不良債権証券化適用対象外分）	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,672	266	6,867	274
（ルックスルー方式）	6,672	266	6,867	274
（マンデート方式）	—	—	—	—
（蓋然性方式250％）	—	—	—	—
（蓋然性方式400％）	—	—	—	—
（フォールバック方式1250％）	—	—	—	—
④未決済取引	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を８％で除して得た額（簡便法）	91	3	7	0
⑦中央精算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	3,952	158	4,101	164
B I	2,635		2,734	
B I C	316		328	
ハ．単体リスク・アセットの額の合計額及び単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	112,759	4,510	113,547	4,541

（注）１．所要自己資本の額＝リスク・アセット等×４％
２．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
３．「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
③３か月以上限度額を超過した当座貸越であること
４．当金庫は、標準的計測手法かつILMを「１」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
５．当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
６．単体総所要自己資本額＝単体リスク・アセットの合計額（単体自己資本比率の分母の額）×４％

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより、自己資本の充実を図っており、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。また、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ．信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
国内	235,667	236,109	96,506	93,034	41,714	41,865	—	—	8,358	8,011
国外	32,460	33,065	—	—	32,460	33,065	—	—	—	—
地域別合計	268,128	269,174	96,506	93,034	74,175	74,930	—	—	8,358	8,011
製造業	16,168	16,279	6,605	6,192	9,502	10,085	—	—	870	1,069
農業・林業	72	49	72	48	—	—	—	—	14	13
漁業	203	202	203	202	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	8,300	7,900	7,992	7,599	300	300	—	—	1,144	1,040
電気・ガス・熱供給・水道業	9,856	8,951	61	56	9,794	8,895	—	—	—	—
情報通信業	3,539	3,709	495	628	2,806	2,903	—	—	2	1
運輸業・郵便業	5,148	4,293	2,750	2,497	2,394	1,796	—	—	258	177
卸売業・小売業	8,556	7,307	5,288	5,107	3,198	2,200	—	—	862	714
金融・保険業	132,635	139,444	12,914	12,931	36,057	36,452	—	—	3	2
不動産業	15,818	15,325	15,648	14,968	—	200	—	—	2,073	2,060
物品賃貸業	300	300	—	—	300	300	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	85	77	85	77	—	—	—	—	48	—
宿泊業	1,623	1,666	1,623	1,666	100	—	—	—	1,026	1,016
飲食業	951	999	851	798	—	200	—	—	88	93
生活関連サービス業・娯楽業	1,137	1,051	1,135	1,048	—	—	—	—	123	118
教育・学習支援業	1,551	1,511	1,551	1,511	—	—	—	—	0	0
医療・福祉	3,659	3,555	3,659	3,555	—	—	—	—	277	271
その他のサービス業	6,305	6,028	3,890	3,609	2,397	2,399	—	—	758	607
小計	215,915	218,655	64,828	62,501	66,851	65,732	—	—	7,551	7,186
国・地方公共団体等	27,013	24,840	15,702	14,620	7,323	9,198	—	—	—	—
個人	15,984	15,922	15,967	15,905	—	—	—	—	806	825
その他	9,215	9,755	7	7	—	—	—	—	—	—
業種別合計	268,128	269,174	96,506	93,034	74,175	74,930	—	—	8,358	8,011
1年以下	44,040	57,759	13,140	11,320	6,783	6,671	—	—		
1年超3年以下	53,678	48,792	5,623	5,768	18,894	20,908	—	—		
3年超5年以下	25,881	39,661	7,678	9,656	10,335	16,267	—	—		
5年超7年以下	41,347	26,529	10,254	7,979	16,592	11,050	—	—		
7年超10年以下	27,057	25,914	13,046	16,025	9,010	7,888	—	—		
10年超	64,654	58,813	46,094	41,668	12,559	12,145	—	—		
期間の定めのないもの	11,468	11,703	667	614	—	—	—	—		
残存期間別残高	268,128	269,174	96,506	93,034	74,175	74,930	—	—		

(注)1．オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2．「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
3．上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には現金、固定資産、繰延税金資産等が含まれます。
4．CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5．業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和６年度	146	151	—	146	151
	令和７年度	151	104	—	151	104
個別貸倒引当金	令和６年度	3,972	2,693	1,348	2,624	2,693
	令和７年度	2,693	2,662	108	2,585	2,662
合計	令和６年度	4,119	2,845	1,348	2,770	2,845
	令和７年度	2,845	2,767	108	2,736	2,767

(注)当金庫では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ．業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
製造業	695	153	153	218	555	—	140	153	153	218	—	—
農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	541	271	271	205	275	79	266	192	271	205	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	36	17	17	23	25	0	10	16	17	23	—	—
卸売業・小売業	392	310	310	158	80	19	312	291	310	158	—	0
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	788	522	522	563	256	—	531	522	522	563	6	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
宿泊業	674	700	700	796	—	—	674	700	700	796	—	—
飲食業	22	19	19	21	—	—	22	19	19	21	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	7	25	25	25	—	—	7	25	25	25	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	180	70	70	67	155	—	25	70	70	67	15	—
その他のサービス業	368	366	366	330	—	8	368	358	366	330	—	0
小計	3,710	2,458	2,458	2,410	1,348	107	2,361	2,350	2,458	2,410	—	0
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	262	235	235	252	—	0	262	235	235	252	—	—
合計	3,972	2,693	2,693	2,662	1,348	108	2,624	2,585	2,693	2,662	22	0

（注）１．当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
２．当金庫では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。
３．業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ．標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
	令和６年度					
現金	4,563	－	4,563	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,997	－	6,997	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	19,843	－	19,843	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	1,270	－	1,270	－	127	10
地方三公社向け	172	－	172	－	34	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	119,348	－	119,348	－	33,592	28
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	4,508	－	4,508	－	1,403	31
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	61,095	1,982	60,027	481	36,275	60
（うち特定貸付債権向け）	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	10,290	11,978	9,784	747	5,170	49
（うちトランザクター向け）	－	9,488	－	567	188	33
不動産関連向け	19,832	0	19,705	0	11,802	60
（うち自己居住用不動産等向け）	7,349	－	7,320	－	2,510	34
（うち賃貸用不動産向け）	10,512	－	10,463	－	7,797	75
（うち事業用不動産関連向け）	1,093	－	1,074	－	990	92
（うちその他不動産関連向け）	876	0	847	0	504	59
（うちADC向け）	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等向け	595	－	595	－	595	100
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	3,886	58	3,876	8	4,744	122
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞等	265	－	265	－	260	98
取立未済手形	36	－	36	－	7	20
信用保証協会等による保証付	8,513	－	8,513	－	851	10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	518	7	518	7	522	99
合計					93,983	

（注）1．「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。
2．「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

（単位：百万円）

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
	令和７年度					
現金	3,537	－	3,537	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,945	－	3,945	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	20,731	－	20,731	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	670	－	670	－	67	10
地方三公社向け	164	－	164	－	32	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	126,506	－	126,506	－	35,101	27
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	5,808	－	5,808	－	1,733	29
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	57,952	1,812	56,940	436	33,832	58
（うち特定貸付債権向け）	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	10,216	11,566	9,750	696	4,897	46
（うちトランザクター向け）	－	9,550	－	578	194	33
不動産関連向け	19,558	0	19,425	0	11,779	60
（うち自己居住用不動産等向け）	7,401	－	7,371	－	2,459	33
（うち賃貸用不動産向け）	9,718	－	9,663	－	7,261	75
（うち事業用不動産関連向け）	1,541	－	1,511	－	1,535	101
（うちその他不動産関連向け）	897	－	877	－	522	59
（うちADC向け）	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等向け	595	－	595	－	743	124
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	3,849	66	3,842	6	4,761	123
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞等	252	－	252	－	252	100
取立未済手形	46	－	46	－	9	19
信用保証協会等による保証付	8,440	－	8,440	－	844	9
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	716	7	716	7	935	129
合計					93,257	

（注）1．「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。
2．「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

ホ．標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	令和６年度 資本の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	4,563	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,997	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	19,843	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	1,270	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	172	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	88,884	－	20,063	－	－	－	600	－	－	2,103	－	700	－
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	－	－	－	1,500	－	2,004	－	－	－	－	－	－	1,003	－	－	－
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	－	18	－	7,498	－	－	－	－	－	－	－	－	29,798	－	－	－
（うち特定貸付債権向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	42	－	－	－	－	－	－	－	－	－	567	－	－	－	－
（うちトランザクター向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	567	－	－	－	－
不動産関連向け	－	－	－	813	352	2,563	－	659	－	355	－	1,598	533	－	1,815	－
（うち自己居住用不動産等向け）	－	－	－	813	352	1,157	－	－	－	355	－	－	533	－	－	－
（うち賃貸用不動産向け）	－	－	－	－	－	1,405	－	659	－	－	－	1,598	－	－	968	－
（うち事業用不動産関連向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（うちその他不動産関連向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	847	－
（うちADC向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	573	－	－	－
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
取立未済手形	－	－	－	36	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
信用保証協会等による保証付	－	8,513	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－	－
合計	31,405	9,844	0	97,404	352	22,627	0	659	0	955	0	2,165	33,015	0	2,515	0

	令和６年度 資本の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,563
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,997
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	19,843
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,270
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	172
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,300	－	4,097	－	－	－	－	600	－	－	－	－	－	－	－	119,348
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,508
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	－	3,198	－	15,750	－	－	4,243	－	－	－	－	－	－	－	－	60,508
（うち特定貸付債権向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	8,704	－	－	－	－	1,217	－	－	－	－	－	－	－	－	10,531
（うちトランザクター向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	567
不動産関連向け	4,464	969	－	－	234	－	－	4,849	471	－	－	24	－	－	－	19,705
（うち自己居住用不動産等向け）	4,098	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,320
（うち賃貸用不動産向け）	－	960	－	－	－	－	－	4,849	－	－	－	21	－	－	－	10,463
（うち事業用不動産関連向け）	365	－	－	－	234	－	－	－	471	－	－	2	－	－	－	1,074
（うちその他不動産関連向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	847
（うちADC向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
劣後債権及びその他資本性証券等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	595	－	－	－	595
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	－	－	－	－	－	－	894	－	－	－	－	2,416	－	－	－	3,885
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞等	－	－	－	－	－	－	265	－	－	－	－	－	－	－	－	265
取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	36
信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,513
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	518	－	－	525
合計	6,764	12,872	4,097	15,750	234	0	6,621	5,449	471	0	0	3,036	518	0	0	256,762

（単位：百万円）

	令和７年度 資本の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	3,537	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,945	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	20,731	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	670	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	164	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	93,710	－	22,394	－	－	－	600	－	－	1,603	－	700	－
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	－	－	－	2,100	－	2,704	－	－	－	－	－	－	1,003	－	－	－
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	－	11	－	8,925	－	－	－	－	－	－	－	－	26,786	－	－	－
（うち特定貸付債権向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	35	－	5,401	－	－	－	－	－	－	－	316	－	－	－	－
（うちトランザクター向け）	－	－	－	261	－	－	－	－	－	－	－	316	－	－	－	－
不動産関連向け	－	1	－	4,648	170	1,917	－	574	－	221	－	1,211	182	－	1,896	－
（うち自己居住用不動産等向け）	－	1	－	4,638	170	502	－	－	－	221	－	－	182	－	－	－
（うち賃貸用不動産向け）	－	－	－	－	－	1,415	－	574	－	－	－	1,211	－	－	1,028	－
（うち事業用不動産関連向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（うちその他不動産関連向け）	－	－	－	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	868	－
（うちADC向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	－	1	－	33	－	－	－	－	－	－	－	－	533	－	－	－
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
取立未済手形	－	46	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
信用保証協会等による保証付	－	8,440	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－	－
合計	28,214	9,207	0	112,883	170	24,311	0	574	0	821	0	1,528	29,112	0	2,596	0

	令和７年度 資本の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,537
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,945
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20,731
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	670
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	164
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,000	500	4,098	－	－	－	300	600	－	－	－	－	－	－	－	126,506
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,808
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	－	3,696	200	13,575	－	－	4,182	－	－	－	－	－	－	－	－	57,377
（うち特定貸付債権向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	4,219	－	－	－	－	473	－	－	－	－	－	－	－	－	10,447
（うちトランザクター向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	578
不動産関連向け	1,864	810	－	－	207	－	－	4,612	1,084	－	－	21	－	－	－	19,425
（うち自己居住用不動産等向け）	1,647	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,371
（うち賃貸用不動産向け）	－	803	－	－	－	－	－	4,612	－	－	－	18	－	－	－	9,663
（うち事業用不動産関連向け）	216	－	－	－	207	－	－	－	1,084	－	－	2	－	－	－	1,511
（うちその他不動産関連向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	877
（うちADC向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
劣後債権及びその他資本性証券等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	595	－	－	－	595
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	－	－	－	－	－	－	867	－	－	－	－	2,412	－	－	－	3,848
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞等	－	－	－	－	－	－	252	－	－	－	－	－	－	－	－	252
取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	46
信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,440
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	716	－	－	723
合計	3,864	9,226	4,298	13,575	207	0	6,075	5,212	1,084	0	0	3,029	716	0	0	256,711

へ．リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円、%）

令和６年度				
告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資本の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	170,149	3,564	10	170,461
40% ～70%	42,116	6,817	10	42,360
75%	8,945	1,780	11	8,580
80%	4,097	—	—	4,097
85%	16,288	964	41	15,741
90% ～100%	6,177	858	10	6,084
105% ～130%	5,935	—	—	5,921
150%	2,999	41	19	2,996
250%	518	—	—	518
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	257,229	14,026	12	256,762

（単位：百万円、%）

令和７年度				
告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資本の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	175,069	3,378	10	175,361
40% ～70%	37,655	6,943	10	37,923
75%	9,623	1,376	11	9,226
80%	4,298	—	—	4,298
85%	14,062	962	37	13,575
90% ～100%	6,416	758	10	6,283
105% ～130%	6,313	—	—	6,296
150%	3,027	31	10	3,029
250%	716	—	—	716
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	257,183	13,452	12	256,711

（注）「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

信用リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の５原則に則った厳正な与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続き等について広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、厳格な自己査定の実施、信用格付制度の導入などにより、信用リスクの計量化を図っております。

以上、一連の信用リスク管理の状況については、ALM委員会で協議検討を行うとともに、常務会、理事会において経営陣に対して報告する態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当に関する規定」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については、会計監査人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

⑵リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の４つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

・株式会社日本格付研究所(JCR)　・株式会社格付投資情報センター(R&I)
・ムーディーズ・レーティングス(Moody's)
・スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング(S&P)

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

ポートフォリオ ＼ 信用リスク削減手法	適格資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	359	308	17,433	17,945	—	—

（注）当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当金庫では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保や保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金、上場株式等があり、担保に関する手続きについては、当金庫が定める「事務取扱規定」及び「担保評価規定」等により、適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行っております。

一方、当金庫が扱う主要な保証には、政府保証と同様の信用度を持つ信用保証協会保証、金融機関エクスポージャーとして適格格付機関が付与している格付により信用度を判定するしんきん保証基金等があります。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当金庫が定める「事務取扱規定」等により、適切な取扱いに努めております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

区分	令和６年度	令和７年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	0	0
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

（単位：百万円）

区分		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
		令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
①	派生商品取引合計	175	112	175	112
	(ⅰ)外国為替関連取引	100	47	100	47
	(ⅱ)金利関連取引	10	13	10	13
	(ⅲ)金関連取引	—	—	—	—
	(ⅳ)株式関連取引	3	3	3	3
	(ⅴ)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
	(ⅵ)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
	(ⅶ)クレジット・デリバティブ	60	48	60	48
②	長期決済期間取引	—	—	—	—
合計		175	112	175	112

（単位：百万円）

区分	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	607	487	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫では、信用リスクの適切な管理を行うことを目的に、派生商品取引を取り扱っています。具体的には、信用関連取引(クレジット・デリバティブ)を指し、この取引には、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。なお、信用リスクへの対応のうちお客さまとの取引については、保全等を含めたお取引全体の中で与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な管理に努めています。

また、当金庫では、投資信託の一部について、派生商品取引を含んでいる商品を保有しております。投資信託については、「余裕資金運用規程」「余裕資金運用制限基準」で定めている保有限度額の範囲内で適正に管理しております。なお、リスク管理態勢の高度化を図るため、金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本による統合的なリスク管理を行っております。

なお、長期決済取引は該当がありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当するものはございません

オペレーショナル・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要
　当金庫では、オペレーショナル・リスクを「当金庫の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク及び当金庫がオペレーショナル・リスクと定義したリスク」と定義しております。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、新規業務・新商品リスク、法務リスク、風評リスク、その他のリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価しております。
　また、これらのリスクに関しましては、ALM委員会等、各種委員会におきまして、定期的に協議・検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣へ報告する態勢を整備しております。
⑵オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の概要
　①自己資本比率告示第304条に基づく標準的計測手法により算出しております。
　　オペレーショナル・リスク相当額はBIC(事業規模要素)の額にILM(内部損失乗数)を乗じて算出しています。
　　なお、BICの額は、BI(事業規模指標)にBIの額に応じて定める掛目を乗じて算出しています。
　②BIの算出方法
　　BIは、金利要素(預金業務等の規模)、役務要素(役務取引等の規模)、金融商品要素(金融商品取引の規模)の直近３年間の平均値を求め、各要素を合計して算出します。
　③ILMの算出方法
　　ILMは、自己資本比率告示第306条に基づき「１」を使用しています。
　④オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、BIの算出から除外した事業部門の有無
　　該当ありません。
　⑤オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
　　該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

区　分	令和６年度		令和７年度	
	貸借対照表計上額	時　価	貸借対照表計上額	時　価
上場株式等	499	499	709	709
非上場株式等	1,426	1,426	1,425	1,425
合　計	1,925	1,925	2,135	2,135

（注）１．貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
　　２．上場株式等には投資信託等を含めて計上しております。

ロ．出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

区　分	令和６年度	令和７年度
売却益	59	28
売却損	ー	2
償却	0	0

（注）損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ．貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

区　分	令和６年度	令和７年度
評価損益	△ 1	△ 8

二．貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

区　分	令和６年度	令和７年度
評価損益	―	―

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

　銀行勘定における出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、株式関連投資信託、その他の出資金が該当します。
　そのうち、上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額(VaR)によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会、常務会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「余資運用規定」や「余資運用基準」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。
　また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。
　なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	令和６年度	令和７年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	9,033	9,157
マンデート方式を適用するエクスポージャー	―	―
蓋然性方式250%を適用するエクスポージャー	―	―
蓋然性方式400%を適用するエクスポージャー	―	―
フォールバック方式1250%を適用するエクスポージャー	―	―

金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	イ	ロ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	4,955	6,162	328	311
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	3,973	4,892		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,955	6,162	328	311
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	12,196		11,822	

（注）金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

⑴リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方と範囲

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産・負債の価値（現在価値）の変動や、将来の収益性に関する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

リスク管理及び計測の対象は、資産・負債のうち金利感応資産・負債になります。（ただし、株式等、金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているもの及び期間の定めがない、または正確な期日を把握することが困難な科目は、金利リスクの計測対象外としています。）

⑵リスク管理及びリスク削減方針

当金庫では、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスク量（ΔEVE、VaR）の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度などについて、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討するとともに、常務会、理事会において経営陣への報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスクコントロールを図ることを基本方針としております。

⑶金利リスク計測の頻度

月次（毎月末基準）で計測しています。

金利リスクの算定手法の概要

⑴開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

1.399年

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

2.500年

③流動性預金への満期の割り当て方法

金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

当金庫では、通貨毎に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算において通貨間の相関等は考慮しておりません。

⑥スプレッドに関する前提

算定にあたってスプレッド及びその変動は考慮しておりません。

⑦内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当事項はありません。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

デュレーションの短期化等を主因として、ΔEVEは前期末比1,207百万円減少の4,955百万円となりました。

また、１年内の運用・調達勘定のオンバランスギャップの変化により、ΔNIIは前期末比17百万円増加の328百万円となりました。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

上記⑧のとおりΔEVE及びΔNIIは増加したものの、金利リスク顕在時においても国内基準金融機関の最低所要自己資本額以上の水準を維持するものと認識しております。

⑵銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

①金利ショックに関する説明

市場リスク管理やストレステストの実施等にあたり、過去の一定期間や、ストレス事象発生時の金利上昇幅を参考に、金利リスク量を検証しています。

②金利リスク計測の前提及びその意味

VaRによる計測にあたっては、「分散共分散法」（保有期間120日、観測期間５年、信頼水準99%）にて、計測しております。

しんきんネットワーク

（2026年3月末現在）

預金残高（譲渡性預金含む） 2兆0,744億円　　**融資残高** 9,016億円

店舗数 131店舗　　**役職員数** 1,267名　　**キャッシュサービスコーナー** 192カ所（総設置台数266台）

※上記計数、店舗数、役職員数等は福島県内8信用金庫の合計です。

■福島県内8信用金庫統一商品実績

地方創生支援ローン 1,511件 5,550百万円　　**職域サポートローン** 6,397件 16,675百万円

※上記計数は福島県内8信用金庫の合計です。

中通り地方
暮しのとなりに、いつもふくしん
福島信用金庫
〒960-8660 福島市万世町1-5
TEL 024-522-8161
https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/
●会員数 30,431名　●役職員数 291名
●店舗数 24店　●キャッシュサービスコーナー 32カ所

会津地方
あなたといっしょ、いい未来
会津信用金庫
〒965-0035 会津若松市馬場町2-16
TEL 0242-22-7551
http://www.aizu-shinkin.jp
●会員数 17,007名　●役職員数 133名
●店舗数 18店　●キャッシュサービスコーナー 22カ所

中通り地方
あなたのあしたに…まごころバンク
郡山信用金庫
〒963-8630 郡山市清水台2-13-26
TEL 024-932-2222
https://gunshin.co.jp/
●会員数 23,094名　●役職員数 169名
●店舗数 19店　●キャッシュサービスコーナー 31カ所

中通り地方
今日も 明日も 幸福つないで
白河信用金庫
〒961-8601 白河市新白河1-152
TEL 0248-23-4511
https://www.shinkin.co.jp/sirakawa/
●会員数 21,266名　●役職員数 138名
●店舗数 16店　●キャッシュサービスコーナー 25カ所

総合力でつなぐ信頼の輪

地域をつなぐふれ愛ネットワーク

愛する街の復興と福島県の幸せな未来に向かって。県内8つのしんきんは、しっかりとスクラムを組み、地域の皆さまと共に励まし合いながら歩んでまいります。



中通り地方
ナイスコミュニケーション
二本松信用金庫
〒964-0807 二本松市金色久保227番地9
TEL 0243-23-3660
http://www.matsushin.jp
●会員数 15,350名　●役職員数 106名
●店舗数 7店　●キャッシュサービスコーナー 14カ所

浜通り地方
あなたの街の親近バンク
あぶくま信用金庫
〒975-0003 南相馬市原町区栄町2-4
TEL 0244-23-5132
http://www.abukuma.co.jp/
●会員数 9,831名　●役職員数 100名
●店舗数 16店　●キャッシュサービスコーナー 20カ所

浜通り地方
街の応援団・町のパートナー
ひまわり信用金庫
〒970-8026 いわき市平字二町目10
TEL 0246-23-8500
http://www.shinkin.co.jp/himawari/
●会員数 23,531名　●役職員数 162名
●店舗数 17店　●キャッシュサービスコーナー 29カ所

中通り地方
地域をつなぎ、地域と共に歩む
須賀川信用金庫
〒962-0054 須賀川市牛袋町121番地1
TEL 0248-75-3172
https://www.sushin.co.jp
●会員数 17,774名　●役職員数 168名
●店舗数 14店　●キャッシュサービスコーナー 19カ所

地域と共に歩む信用金庫

6/15は信用金庫の日です。

昭和26年6月15日に信用金庫法が施行されたのを記念して「信用金庫の日」と定めております。県内8つの信用金庫は清掃活動を6月と10月の年2回実施しております。

福島県内8信用金庫のATMご利用手数料が365日終日無料

対象カード	福島県内8信用金庫が発行するすべてのカード
対象ATM	福島県内8信用金庫が設置する店舗内・店舗外ATM
ご利用内容	お預入れ・お引出し

知ってトクする

しんきんのPRコーナー

しんきんのキャッシュカードがあれば全国ゼロネット加盟のしんきんATMで、平日・土曜日の手数料が無料です。

しんきんATM ゼロネットサービス ZERO net SERVICE　手数料ゼロ

平日 8:45~18:00　土曜日 9:00~14:00

ネットワーク

信金中央金庫

SCB Shinkin Central Bank

― 信用金庫の中央金融機関 ―

信金中央金庫（略称:信金中金）は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関であり、信用金庫の中央金融機関として1950年に創立しました。

信金中金は、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫が個別に行うことが困難、または非効率である業務を補完していることに加え、信用金庫の収益力向上や健全性確保に向けたサポートのほか、信用金庫経営力強化制度等の適時・適切な運営を通じて、信用金庫業界の信用秩序の維持に努めています。



信用金庫の多様な業務サポート

- 中小企業のビジネスマッチングや海外展開のサポート
- 個人の資産形成や相続にかかる業務のサポート
- 地域創生やデジタルの活用など

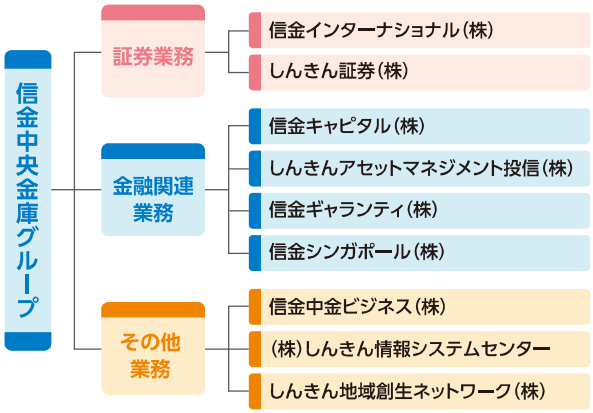
信用金庫の経営サポート

- 信用金庫の資金運用・リスク管理のサポート
- 信用金庫の業務効率化のサポート
- 信用金庫の健全性確保に向けたサポート

信用金庫業界の資金運用

全国の信用金庫から預け入れられた預金や金融債を発行して調達した豊富な資金を、国内外の金融市場における様々な商品等に投資を行っているほか、事業会社・地方公共団体などへの貸出により運用

総合力で地域金融をバックアップ



邦銀トップクラスの格付

（2026年3月末現在）

格付機関	長期格付
ムーディーズ（Moody's）	A1
S&Pグローバル・レーティング（S&P）	A
格付投資情報センター（R&I）	A+
日本格付研究所（JCR）	AA

ネットワーク

営業地区・店舗のご案内

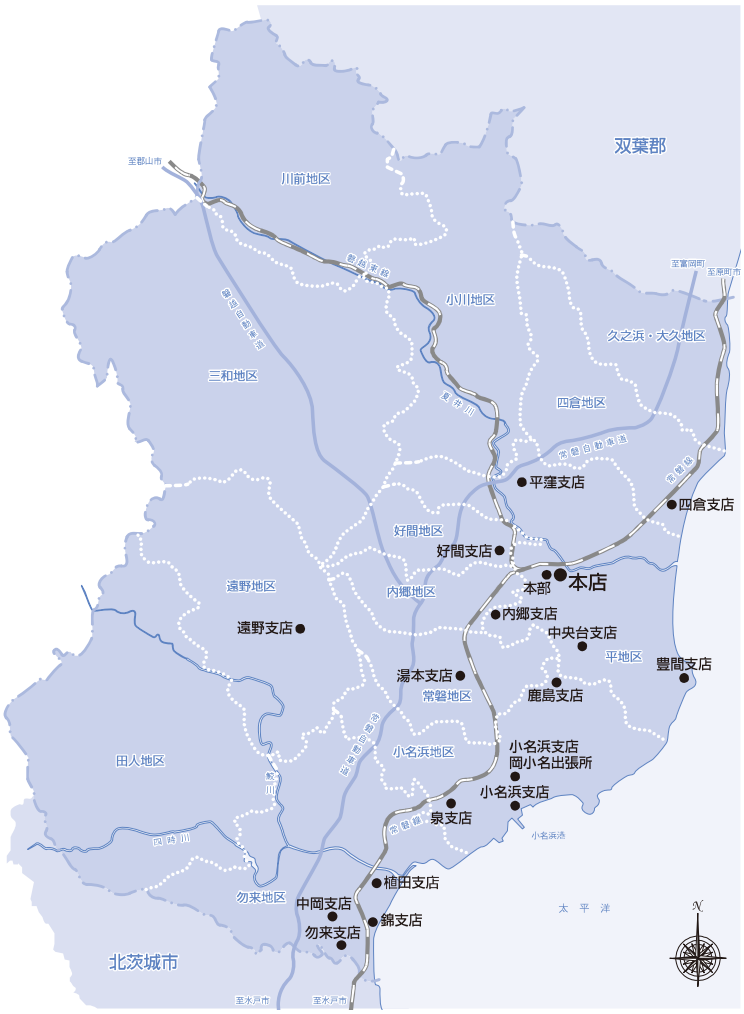


営業地区
- いわき市
- 双葉郡
- 北茨城市

営業時間　平日９：00～15：00

窓口終了後も17：00まで相談に応じております

昼休
窓口休業時間（11時30分～12時30分）を導入しております。
ATMは窓口休業時間もご利用いただけます。



本店営業部　☎21-2121

〒970-8052　いわき市平祢宜町3-1



店舗コード
062

小名浜支店　☎53-4195

〒971-8101　いわき市小名浜字隼人183



店舗コード
002

小名浜支店岡小名出張所　☎53-5757

〒971-8151　いわき市小名浜岡小名字沖4-1



昼休

泉支店　☎56-6371

〒971-8185　いわき市泉町一丁目13-5



店舗コード
004

湯本支店　☎43-4121

〒972-8321　いわき市常磐湯本町天王崎1-65



店舗コード
006

昼休

植田支店　☎63-3181

〒974-8261　いわき市植田町中央三丁目4-15



店舗コード
007

錦支店　☎63-4012

〒974-8232　いわき市錦町下り立15-3



店舗コード
008

昼休

勿来支店　☎65-2211

〒979-0141　いわき市勿来町窪田町通三丁目15-1



店舗コード
009

昼休

遠野支店〔預金特化型店舗〕　☎89-2121

〒972-0161　いわき市遠野町上遠野字本町43-1



店舗コード
010

昼休

鹿島支店　☎28-8111

〒971-8141　いわき市鹿島町走熊字小神山62-1



店舗コード
013

昼休

中岡支店〔預金特化型店舗〕　☎62-4500

〒974-8251　いわき市中岡町三丁目8-3



店舗コード
014

昼休

四倉支店　☎32-3311

〒979-0201　いわき市四倉町字東四丁目8



店舗コード
063

昼休

豊間支店 ☎38-2121

〒970-0224　いわき市平豊間字八幡町86-18



店舗コード
064

昼休

内郷支店 ☎26-1921

〒973-8403　いわき市内郷綴町大木下9-1



店舗コード
066

昼休

平窪支店 ☎24-2345

〒970-8003　いわき市平下平窪字六角45-33



店舗コード
069

昼休

好間支店 ☎36-2688

〒970-1151　いわき市好間町下好間字鬼越81-1



店舗コード
070

昼休

中央台支店 ☎29-2121

〒970-8046　いわき市平吉野谷字西作12-13



店舗コード
071

昼休

本部 ☎23-8500

〒970-8026　いわき市平字二町目10



※電話番号の市外局番は（0246）です。

キャッシュサービスコーナーのご案内

店内ATM

設置場所	取扱時間 平日・土曜日 日曜日・祝日
本店営業部	8:00～21:00
小名浜支店	
小名浜支店岡小名出張所	
泉支店	
湯本支店	
植田支店	
錦支店	
勿来支店	
遠野支店	
鹿島支店	
中岡支店	
四倉支店	
豊間支店	
内郷支店	
平窪支店	
好間支店	
中央台支店	

※全店で通帳繰越ができます。

店外ATM

設置場所	取扱時間	
	平　日	土曜日 日曜日・祝日
本店営業部二町目出張所	8:00～21:00	8:00～21:00
本店営業部作町出張所	8:00～21:00	8:00～21:00
本店営業部谷川瀬出張所	8:00～21:00	8:00～21:00
小名浜支店隼人出張所	8:00～21:00	8:00～21:00
小名浜支店古湊出張所	8:00～21:00	8:00～21:00
本店営業部イオンいわき店出張所	8:00～21:00	8:00～21:00
本店営業部いわき市役所出張所 (本庁)	8:45～18:00	–
本店営業部ラトブ出張所	8:00～21:00	8:00～21:00
湯本支店ヨークベニマル 湯本南店出張所	8:00～21:00	8:00～21:00
小名浜支店イオンモール いわき小名浜出張所	10:00～21:00	10:00～21:00
内郷支店いわき市 医療センター出張所	8:00～21:00	8:00～21:00

※全店外ATMで通帳繰越ができます

店外CD機

設置場所	取扱時間	
	平　日	土曜日 日曜日・祝日
鹿島支店鹿島ショッピング センター出張所	10:00～20:00	10:00～20:00

※CD機はカードによる出金・残高照会のみ可能です。

自動機設置状況

自動預入支払機(ATM)	39台(うち店外　12台)
自動支払機(CD)	1台(店外)

令和８年７月１日現在

金融犯罪被害未然防止への取り組み

特殊詐欺や偽造・盗難キャッシュカードによる犯罪等の未然防止として、下記の取り組みをしております。

ATMによる暗証番号変更の取り扱い

当金庫のATMから簡単にお手続きができます。
生年月日、電話番号、連続性のある番号など他人に推測されやすい暗証番号をご使用のお客様は、暗証番号の変更をお願いいたします。

ATMでの振込及び現金出金の一部利用を制限

キャッシュカードによる「還付金詐欺」・「振り込め詐欺」の被害を防止するため、65歳以上で過去3年以上ATM振込・ATMでの現金出金のご利用がない口座をお持ちのお客様のATM振込及び現金出金のご利用を停止させていただいております。

※対象口座をお持ちのお客様がご利用を希望される場合は、営業時間内に窓口にお申し付けください。本人確認のうえご利用が可能となります。

開示項目一覧

このディスクロージャー誌は、信用金庫施行規則に規定されている信用金庫のディスクロージャー開示項目に基づいて作成されておりますが、その基準における各項目は下記のページに掲載しております。

1.金庫の概況及び組織に関する事項

(1)事業の組織 …… 25
(2)理事・監事の氏名及び役職名 …… 26
(3)会計監査人の名称 …… 40
(4)事務所の名称及び所在地 ……2

2.金庫の主要な事業の内容 …… 29

3.金庫の主要な事業に関する事項

(1)直近の事業年度における事業の概況 ……5
(2)直近の５事業年度における主要な事業の状況
①経常収益 …… 48
②経常利益又は経常損失 …… 48
③当期純利益又は当期純損失 …… 48
④出資総額及び出資総口数 …… 48
⑤純資産額 …… 48
⑥総資産額 …… 48
⑦預金積金残高 …… 48
⑧貸出金残高 …… 48
⑨有価証券残高 …… 48
⑩単体自己資本比率 …… 48
⑪出資に対する配当金 …… 48
⑫職員数 …… 48
(3)直近の２事業年度における事業の状況
①主要な業務の状況を示す指標
ア．業務粗利益及び業務粗利益率 …… 49
イ．資金運用収支、役務取引等収支及び その他業務収支 …… 49
ウ．資金運用勘定並びに資金調達勘定の 平均残高、利息、利回り…… 49
エ．資金利鞘、受取利息及び支払利息の増減… 50
オ．総資産経常利益率 …… 50
カ．総資産当期純利益率 …… 50
②預金に関する指標
ア．流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高 …… 51
イ．固定金利定期預金、変動金利定期預金及び その他の区分ごとの定期預金の残高 …… 51
③貸出金等に関する指標
ア．手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引 手形の平均残高 …… 52
イ．固定金利及び変動金利の区分ごとの 貸出金の残高 …… 52
ウ．担保の種類別の貸出金残高及び債務保証 見返額 …… 52
エ．使途別(設備資金及び運転資金の区分)の 貸出金残高 …… 53
オ．業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に 占める割合 …… 53
カ．預貸率の期末値及び期中平均値 …… 53
④有価証券に関する指標
ア．有価証券の種類別の残存期間別残高 …… 55
イ．有価証券の種類別の平均残高 …… 55
ウ．預証率の期末値及び期中平均値 …… 55

4.金庫の事業の運営に関する事項

(1)リスク管理態勢 …… 19
(2)法令遵守の態勢 …… 20
(3)中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための 取り組み状況 ……9
(4)金融ADR制度への対応 …… 21

5.金庫の直近の２事業年度における財産の状況

(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 ……39～40
(2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 47
②危険債権 …… 47
③三月以上延滞債権(貸出金のみ) …… 47
④貸出条件緩和債権(貸出金のみ) …… 47
⑤正常債権 …… 47
(3)信用金庫法開示債権 及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 …… 47
(4)自己資本の充実の状況等について金融庁長官が 別に定める事項
①自己資本の構成に関する開示事項 …… 58
②「定性的」な開示事項
ア．自己資本調達手段の概要 …… 58
イ．自己資本の充実度に関する評価方法の概要 … 59
ウ．信用リスクに関する事項 …… 60
エ．信用リスク削減手法に関するリスク管理の 方針及び手続きの概要 …… 66

オ．派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関するリスク管理
の方針及び手続きの概要 …… 66
カ．証券化エクスポージャーに関する事項 … 66
キ．オペレーショナル・リスクに関する事項… 67
ク．出資その他これに類するエクスポージャー
又は株式等エクスポージャーに関する
リスク管理の方針及び手続きの概要 …… 67
ケ．金利リスクに関する事項 …… 68
③「定量的」な開示事項
ア．自己資本の充実度に関する事項 …… 59
イ．信用リスクに関する事項 …… 60
ウ．信用リスク削減手法に関する事項 …… 66
エ．派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項 …… 66
オ．証券化エクスポージャーに関する事項 … 66
カ．出資等エクスポージャーに関する事項 … 67
キ．金利リスクに関する事項 …… 68

（5）次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
①有価証券 …… 56
②金銭の信託 …… 57
③規則102条第1項第5号に掲げる取引
（デリバティブ取引等） …… 57
（6）貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 54
（7）貸出金償却額 …… 54
（8）金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 …… 40

6.報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの …… 46

7.財務諸表の正確性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認した旨の代表者記名 …… 40

地域貢献等に関する開示項目

・当金庫の基本理念……3
・当金庫の考え方……3
・事業の概況……5
・金融商品に係る勧誘方針…… 21
・貸出運営についての考え方……7
・ひまわり信用金庫と地域社会……7
・経営改善支援・経営指導……9
・総代会制度について…… 27
・トピックス…… 18
・サークル活動…… 15
・業務のご案内…… 29

街の応援団・町のパートナー

ひまわり信用金庫

発行／ひまわり信用金庫
〒970-8026　いわき市平字二町目10
TEL（0246）23-8500（代）
https://www.shinkin.co.jp/himawari/
編集／総務部／総務グループ
発刊／令和８年７月